令和元年度

教　育　委　員　会
教育行政点検・評価
報　　告　　書

（対象：平成３０年度主要施策）

秦野市教育委員会

目　　次

第１章　点検・評価の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　1　点検・評価の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　2　点検・評価の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　(1)　教育委員会の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　(2)　主要施策等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　3　点検・評価の進め方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　(1)　教育行政点検・評価の実施に関する主な経過　・・・・・・・・・・・・・　2
　(2)　教育施策点検・評価会議　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　(3)　教育に関する学識経験者（総合評価者）・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　(4)　教育委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
第２章　教育委員会の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　1　教育委員会会議の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　(1)　教育委員会会議の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　(2)　教育委員会会議の審議等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　ア　教育長報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　イ　議案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　ウ　協議事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　エ　指名　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　オ　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　2　教育委員会会議以外の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　3　教育委員会の活動状況についての点検・評価　・・・・・・・・・・・・・・・　17
第３章　平成３０年度主要施策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　1　「平成３０年度主要施策」の点検・評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　(1)　自己点検・評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　(2)　教育施策点検・評価会議の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　(3)　教育長・教育委員の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　(4)　平成３０年度主要施策一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　(5)　点検・評価シート　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
第４章　学識経験者の総合評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

第１章　点検・評価の概要

１　点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体の教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

２　点検・評価の対象

平成３０年度における「教育委員会の活動状況」並びに「教育プランに基づく主要施策及び教育プラン策定後に開始した重要施策(以下「主要施策等」という。)」について点検・評価を実施しました。

(1)　教育委員会の活動状況

ア　教育委員会会議の開催状況

イ　教育委員会会議の審議等の状況

ウ　教育委員会会議以外の活動状況

(2)　主要施策等（２２施策）

	平成３０年度基本方針	主要施策	重要施策
1	未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。	5	1
2	地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。	2	0
3	子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。	4	2
4	市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。	6	0
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	2	0
合　　計		１９	3

３　点検・評価の進め方

点検・評価に当たっては、平成３１年４月の教育委員会会議で協議した「平成３１年度教育委員会教育行政点検・評価の実施方針」及び「平成３１年度教育委員会教育行政点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1)　教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

平成３０年度における教育委員会の活動状況については、次の表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など４つの項目について教育委員による評価を実施しました。

月　日	経　過
４月１９日（金）	教育委員会会議で点検・評価の実施方針、スケジュール等について協議
4月25日(木)～5月17日(金)	関係主管課等による自己点検・評価
５月１７日（金）	教育委員会会議で活動内容等について協議
６月６日（木）	第１回点検・評価会議
6月11日(火)～6月28日(金)	点検評価委員による評価
７月８日（月）	第２回点検・評価会議
７月１９日（金）	教育委員会会議で点検・評価報告書について協議
７月１９日（金）	点検・評価に関する学習会開催
８月１６日（金）	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

(2)　教育施策点検・評価会議

平成３０年度主要施策等については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、次の表のとおり、ＰＴＡ役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受けました。

区　分	氏　名(予定)	職　名　等
教育関係者	吉田信貴	ＰＴＡ連絡協議会
	山名麻実子	
	府川幸生	元学校長
学校教育関係者	飯田美津代	幼稚園長会長
	渡辺稔	小学校長会長
	小山田幸弘	中学校長会長
生涯学習関係者	岡田榮子	社会教育委員
	原康	
	斎藤由佳里	図書館協議会委員

(3)　教育に関する学識経験者（総合評価者）

氏　名（予定）	所　　属　・　役　　職
朝　倉　　徹 （学校教育関係）	東海大学課程資格教育センター所長
逢　坂　伸　一 （生涯学習関係）	東海大学名誉教授

(4)　教育委員会

上の表の学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者による総合的な評価、意見等を踏まえ、教育長及び教育委員による点検・評価を実施しました。

氏　　名	職　　名
内　田　賢　司	教育長
飯　田　文　宏	教育長職務代理者
髙　橋　照　江	委員
片　山　惠　一	委員
牛　田　洋　史	委員

第２章　教育委員会の活動状況

１　教育委員会会議の活動状況

（1）教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第３金曜日の午後１時３０分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

【平成３０年度定例会及び臨時会】

開　催　日	会　　議	付議事件数
平成３０年 ４月２日（月）	４月臨時教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　なし	○教育長報告　２件 ○指　　名　１件
４月２０日（金）	４月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　２名	○教育長報告　１４件 ○協 議 事 項　３件 ○そ　の　他　３件
５月２３日（水）	５月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　１名	○教育長報告　１０件 ○議　　案　５件 ○協 議 事 項　２件
６月１３日（水）	６月臨時教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　１名	○協 議 事 項　２件
６月２２日（金）	６月定例教育委員会 欠席委員　１名 傍 聴 者　４名	○教育長報告　９件 ○議　　案　３件 ○協 議 事 項　３件 ○そ　の　他　１件
７月２０日（金）	７月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　４名	○教育長報告　１３件 ○議　　案　２件 ○協 議 事 項　１件 ○そ　の　他　２件
７月２６日（木）	７月臨時教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者１６名	○議　　案　４件
８月２４日（金）	８月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　２名	○教育長報告　１１件 ○議　　案　４件 ○そ　の　他　２件
９月２１日（金）	９月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　１名	○教育長報告　１３件 ○協 議 事 項　１件 ○そ　の　他　１件
１０月１９日（金）	１０月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　なし	○教育長報告　９件 ○協 議 事 項　２件 ○そ　の　他　１件
１１月１６日（金）	１１月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　なし	○教育長報告　７件 ○議　　案　３件 ○協 議 事 項　１件 ○そ　の　他　３件

開　催　日	会　　議	付議事件数
１２月２１日（金）	１２月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　３名	○教育長報告　１５件 ○そ　の　他　３件
平成３１年 １月１１日（金）	１月定例教育委員会 欠席委員　１名 傍 聴 者　なし	○教育長報告　１０件 ○議　　案　１件 ○協 議 事 項　３件 ○そ　の　他　４件
１月２１日（月）	１月臨時教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　なし	○協 議 事 項　２件 ○そ　の　他　１件
２月１３日（水）	２月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　なし	○教育長報告　９件 ○議　　案　２件 ○協 議 事 項　６件 ○そ　の　他　１件
３月１５日（金）	３月定例教育委員会 欠席委員　なし 傍 聴 者　１名	○教育長報告　１４件 ○議　　案　３件 ○協 議 事 項　１件 ○そ　の　他　２件
定例教育委員会　１２回 臨時教育委員会　４回		○教育長報告　１３６件 ○議　　案　２７件 ○協 議 事 項　２７件 ○指　　名　１件 ○そ　の　他　２４件

（2）教育委員会会議の審議等の状況

平成３０年度の教育委員会会議においては、議案２７件の審議、協議事項２７件の協議、指名１件を行うとともに、教育長の臨時代理１６件を含む１３６の案件、その他２４件について報告を受けて質疑を行いました。

ア　教育長報告【１３６件】

番号	案件名	報告日
1	平成３０年５月の開催行事等について	平成30年 4月20日
2	秦野市議会第１回定例会報告について	
3	園児、児童、生徒及び学級数について	
4	巡回教育支援相談事業について	
5	就学指導の結果について	
6	教育支援教室いずみ運営要領について	
7	平成３０年度教科学習支援員について	
8	はだの浮世絵ギャラリー企画展「－歌川広重没後１６０年－江戸の名所を描く」について	
9	第１回ミュージアム青空レクチャー「戸川諏訪丸遺跡発掘調査現場見学会」について	
10	秦野市文化振興基金活用事業助成制度について	

番号	案件名	報告日
11	「こどもの読書週間」について	4月20日
1	平成３０年６月の開催行事等について	5月23日
2	秦野市教職員コンプライアンス・マニュアルの改訂について	
3	平成２９年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	
4	園児、児童、生徒及び学級数について	
5	平成２９年度幼稚園型一時預かり事業について	
6	第１回いじめを考える児童生徒委員会について	
7	平成３０年度教科書展示会について	
8	平成３０年度教育研究所研究部会について	
9	入門講座「やさしい秦野の歴史」の開催について	
10	第３１回夕暮祭短歌大会について	
1	平成３０年７月の開催行事等について	6月22日
2	秦野市学校業務改善方針「学校閉庁日」の取組について	
3	平成３０年度教育研究所公開講座の開催について	
4	平成３０年度はだのっ子アワード事業について	
5	第１回ミュージアムさくら塾　明治１５０年「山下居留地からみた神奈川の文明開化」について	
6	桜土手古墳展示館夏季企画展　「広告メディアとしてのアートー浮世絵・引き札・宮永作品の共通点ー」について	
7	はだの浮世絵ギャラリー企画展　「涼と華　夏の装いと暮らし」について	
8	ふれあい通学合宿について	
9	第９回親子川柳大会の作品募集について	
1	平成３０年８月の開催行事等について	7月20日
2	平成３０年秦野市議会第２回定例会報告について	
3	学校施設等におけるコンクリートブロック塀の対応について	
4	秦野市立中学校完全給食の取組について	
5	第２回いじめを考える児童生徒委員会について	
6	第３６回教育研究発表会について	
7	第３６回子どもの市展について	
8	はだの史・発見展「山の日　丹沢と暮らし - 江戸時代から現代へ - 」について	
9	第２回ミュージアム青空レクチャー「稲荷木遺跡発掘調査現場見学会」について	
10	秦野市「山の日」イベント　第２回ミュージアムさくら塾「丹沢山地はどうやってできたのか - その生い立ちを探る - 」について	
11	市指定無形民俗文化財「鶴巻下部大山灯籠行事」及び「瓜生野百八松明・盆踊り」について	
12	第３２回夕暮記念こども短歌大会作品募集について	
13	チャレンジ！ザ・ボランティアについて	
1	平成３０年９月の開催行事等について	8月24日
2	平成３０年度全国学力・学習状況調査について	

番号	案件名	報告日
3	桜土手古墳展示館秋季企画展「秦野・鉄道ものがたり－明治から平成までー」について	8月24日
4	はだの浮世絵ギャラリー「明治１５０年文明開化の浮世絵」展について	
5	ミュージアムさくら塾かながわ明治１５０年「神奈川県内の地方改良運動と曽屋水道－日露戦争後の「地域振興」－」について	
6	はだの史・発見展「秦野たばこ資料展」について	
7	平成３０年度公民館運営点検・評価について	
8	駅連絡所での図書の受取り・返却サービスについて	
9	楽しい絵本とおはなしの講座について	
10	平成３０年度市民大学について	
1	平成３０年１０月の開催行事等について	9月21日
2	第３回いじめを考える児童生徒委員会の実施結果について	
3	第３１回秦野市はだの子ども野外造形展について	
4	平成３０年度特別支援学級学習交流会について	
5	平成３０年度ふるさと秦野検定の実施結果について	
6	夏季休業中の教育研修事業の実施結果について	
7	新規採用教員宿泊研修会の実施結果について	
8	桜土手古墳展示館秋季特別展「遺跡・遺物が語る！かながわ・秦野の歴史２０１８」について	
9	ミュージアムさくら塾「菩提横手遺跡出土の土偶はどこから来たのか」について	
10	第４８回秦野市展について	
11	平成３０年度ふるさと講座について	
12	花音朗読コンサート「石井桃子さんの世界」について	
1	平成３０年１１月の開催行事等について	10月19日
2	平成３０年秦野市議会第３回定例会について	
3	平成３０年度全国学力・学習状況調査の結果分析について	
4	中学生英語スピーチンコンテストの結果について	
5	第３１回インターナショナルフェスティバルについて	
6	指定文化財特別公開の実施について	
7	はだの浮世絵ギャラリー開設一周年記念事業について	
8	古典の日・文学講演会「源頼朝と斉藤茂吉」について	
9	図書館バックヤードについて	
1	平成３０年１２月の開催行事等について	11月16日
2	新入学学用品費の前倒し（入学前）支給について	
3	平成２９年度児童・生徒の問題行動等調査結果について	
4	ミュージュアム青空レクチャー「横野山王原遺跡見学会」について	
5	桜土手古墳展示館冬季企画展『ちょっと不思議な、くらしの民具』について	
6	第４５回親と子の音楽会について	
1	平成３１年１月の開催行事等について	12月21日
2	秦野市議会第４回定例会報告について	
3	子ども等に関する事案について	
4	海外教員派遣研修について	

番号	案件名	報告日
5	第３４回特別支援学級学習交流会の結果について	12月21日
6	第３１回はだの子ども野外造形展の結果について	
7	第３１回インターナショナルフェスティバルの結果について	
8	第４回いじめを考える児童生徒委員会の結果について	
9	第２回コミュニティ・スクール連絡協議会の結果について	
10	新春企画展「遺跡と写真で見る秦野のあゆみ」について	
11	宮永岳彦記念美術館企画展「宮永岳彦　こどもの世界展」について	
12	はだの浮世絵ギャラリー企画展「和歌と浮世絵」について	
13	平成３０年度広域連携中学生交流洋上体験研修の結果について	
14	たけのこ学級と鶴巻中学校との交流会の結果について	
15	大人のためのおはなし会について	
1	平成３１年「教育長年頭あいさつ」について	平成31年1月11日
2	平成３１年２月の開催行事等について	
3	平成３０年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
4	第５回ミュージアムさくら塾「近世の村と矢倉沢往還～曽屋村（十日市場）を中心として～」について	
5	はだの史・発見展「明治・大正の秦野を彩った画家たち」について	
6	平成３０年度家庭教育支援講演会「たかがアニメの教育学」～サザエさん、ちびまる子ちゃん、クレヨンしんちゃん～について	
7	児童文学講座「ドリトル船影の世界を楽しむ」について	
1	平成３１年３月の開催行事等について	2月13日
2	子ども等に関する事案について	
3	平成３０年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
4	平成３０年度全国いじめ問題子供サミットの参加報告について	
5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
6	第６回ミュージアムさくら塾「明治・大正の美術界－秦野の書画会から－」について	
7	宮永岳彦生誕１００周年記念特別展「宮永岳彦　１００年の歩み～社会に生きる芸術家～」について	
8	子ども読書活動推進事業講演会について	
1	平成３１年３月の開催行事等について	3月15日
2	学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査の結果について	
3	平成３１年度学校教育関連事業について	
4	学力向上研修講座の結果について	
5	教育支援教室いずみ事業報告について	
6	教科学習支援員の活動報告について	
7	桜土手古墳展示館春季特別展　秦野の平成史－私たちの３０年－について	

番号	案件名	報告日
8	はだの浮世絵ギャラリー企画展「歌川広重　東海道五十三次の旅」について	3月15日
9	報徳仕法を広める講演会について	
10	移動図書館「たんざわ号」ファイナルイベントの開催について	

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
H30－5	教育委員会事務局職員（課長代理級以上）の任免について	平成30年4月2日
6	教育委員会職員（園長、副園長及び教頭）の任免について	
7	秦野市教育委員会会議の傍聴に関する規則の一部を改正することについて	4月20日
8	秦野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則施行規程の一部を改正することについて	
9	協議書の締結について	
10	市立小中学校教職員の人事上の措置について	8月24日
11	秦野市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例の一部改正に伴う専決処分について	9月21日
12	市立小中学校教職員の人事上の措置について	11月16日
H31－1	平成３１年度管理職候補者の推薦について	平成31年1月11日
2	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
3	平成３０年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	
4	市立小中学校教職員の人事上の措置について	2月13日
5	平成３０年度秦野市一般会計（教育費）の補正予算（第５号）について	3月15日
6	平成３０年度秦野市一般会計（教育費）の補正予算（第６号）について	
7	秦野市小中学校管理職の退職の内申について	
8	秦野市小中学校管理職の任免の内申について	

イ　議　案【２７件】

議案番号	案件名	審議日
H30－13	補正予算について	平成30年5月23日
14	秦野市学校運営協議会設置校を新たに指定することについて	
15	平成３１年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	
16	秦野市社会教育委員の委嘱について	
17	秦野市図書館協議会委員の委嘱について	
18	秦野市立中学校給食基本方針について	6月22日

議案番号	案件名	審議日
19	秦野市学校運営協議会設置校の指定及び委員の委嘱又は任命について	6月22日
20	秦野市指定重要文化財の指定に関する諮問について	
21	秦野市中学校部活動ガイドラインについて	7月20日
22	秦野市いじめ防止基本方針の改定について	7月20日
23	平成３１年度に使用する中学校「特別の教科道徳」教科用図書の採択について	7月26日
24	平成３１年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
25	平成３１年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	
26	平成３１年度に使用する学校教育法附則第９条による教科用図書の採択について	
27	平成２９年度一般会計（教育費）決算について	8月24日
28	平成３０年度一般会計（教育費）予算の補正について	
29	平成３０年度教育委員会教育行政点検・評価について	
30	秦野市指定重要文化財の指定について	
31	平成３１年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	11月16日
32	平成３１年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	
33	平成３０年度秦野市教育委員会教育功労者等表彰・教育長表彰について	
H31－1	秦野市文化財保護委員会委員の委嘱について	平成31年1月11日
2	平成３１（２０１９）年度秦野市一般会計（教育費）予算案について	2月13日
3	秦野市学校の設置に関する条例の一部を改正することについて	
4	平成３１年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	3月16日
5	秦野市学校運営協議会規則の一部を改正することについて	
6	秦野市図書館条例施行規則の一部を改正することについて	

ウ　協議事項【２７件】

番号	案件名	協議日
1	平成３０年度教育委員会教育行政点検・評価について	平成30年4月20日
2	コミュニティ・スクールの指定について	
3	教科用図書採択に関わる日程等について	
4	平成３０年度教育委員会教育行政点検・評価について	5月23日
5	秦野市立中学校給食基本方針（案）について	
6	秦野市立中学校給食基本方針（案）について	6月13日
7	コミュニティ・スクールの指定について	
8	秦野市中学校部活動ガイドライン（案）について	6月22日
9	秦野市いじめ防止基本方針（案）の改定について	

番号	案件名	協議日
10	大根幼稚園・大根小学校の施設一体化について	6月22日
11	平成３０年度教育委員会教育行政点検・評価について	7月20日
12	教育委員会事務局の組織・執行体制について	9月21日
13	平成３１年度秦野市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針（案）について	10月19日
14	平成３１年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針（案）について	
15	平成３１年度秦野市一般会計予算（教育費）編成について	11月16日
16	平成３１年度秦野市一般会計（教育費）予算（案）について	平成31年 1月11日
17	上小学校長による上幼稚園長の兼職について	
18	西中学校多機能型体育館整備の実施計画について	1月11日
19	新年度組織執行体制について	1月21日
20	秦野市立中学校給食基本計画について	
21	平成３１（２０１９）年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策（案）について	2月13日
22	秦野市部等設置条例の一部改正に伴う秦野市教育委員会規則等の一部を改正することについて	
23	大根幼稚園と大根小学校の施設一体化について	
24	中学校給食基本計画案について	
25	桜土手古墳展示館の総合的な歴史博物館への移行について	
26	秦野市立図書館条例施行規則の一部を改正することについて	
27	秦野市立中学校給食基本計画の策定について	3月15日

エ　指　名【１件】

番号	案件名	審議・報告日
1	教育長職務代理者の指名について	平成30年 4月2日

オ　その他【２４件】

番号	案件名	協議・報告日
1	西中学校多機能型体育館等整備の基本設計について	平成30年 4月20日
2	平成３０年度特定規模電気事業者による電力供給について	
3	鶴巻温泉駅連絡所での図書受取り・返却サービスについて	
4	平成３０年度園・校における防災訓練（引き取り訓練）の結果について	6月22日
5	意見書について	7月20日
6	秦野市教育委員・社会教育委員合同行政視察について	
7	平成３０年度学校事故報告における熱中症等の状況について	8月24日
8	要望書について	
9	意見書について	9月21日
10	平成３１年度予算編成について	10月19日
11	組織執行体制について	11月16日
12	平成３０年度教育委員会会議日程について	
13	要望書について	
14	中学校完全給食の検討状況について	12月21日

番号	案件名	協議・報告日
15	移動図書館「たんざわ号」の運行について	12月21日
16	登下校見守りシステム導入について	
17	幼児教育のあり方の検討について	平成31年 1月11日
18	放射能物質測定の実施について	
19	中学校完全給食について	
20	２０１９年度教育委員会会議日程（案）について	
21	秦野市立みなみがおか幼稚園の認定こども園化について	1月21日
22	上小学校への特認校制度の導入について	2月13日
22	意見書について	3月15日
23	「ｅライブラリアドバンス」家庭学習サービスの活用について	

２　教育委員会会議以外の活動状況

平成３０年度においては、定例会のほか、総合教育会議、学習会、学校訪問、教育施策等についての視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に５６回（延べ１１７人）参加及び出席しました。

No.	月　　日	活動等の名称	活　動　内　容	区分
1	4月　4日(水)	教育指導助手等研修会 【教育指導課】	支援の必要な児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う指導助手への指導・助言を行う。	会　議
2	4月　4日(水)	特別支援学級介助員研修 【教育指導課】	支援級児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う介助員への指導・助言を行う。	会　議
3	4月１２日(木)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	役員会及び総会 （大和市）	会　議
4	4月２７日(木)	第１回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。	会　議
5	5月　1日(火)	広域連携中学生 交流洋上体験研修事業 第１回実行委員会 【生涯学習文化振興課】	開会あいさつ	会　議
6	5月　6日(日)	第１回いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会　議
7	5月２５日(金)	関東甲信越静市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	総会及び研修会 （静岡県藤枝市）	会　議
8	6月　1日(金)	西小学校第１回学校運営協議会 【教育指導課】	教育委員会から任命された住民等が、権限と責任をもって学校運営を承認したり、教育活動に対して意見を述べる。	会　議
9	6月１３日(水)	中学校昼食視察 （南が丘中学校） 【学校教育課】	中学校昼食の持参弁当について、市長ら３役とともに視察を行う。	視　察
10	6月１６日(土)	第３１回夕暮祭短歌大会 【図書館】	表彰式及び講演会	式　典
11	6月２６日(火)	園・学校教育訪問 （南が丘中学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
12	6月２６日(火)	第１回社会教育委員会議 【生涯学習文化振興課】	開会の挨拶、委嘱状の交付	会　議
13	6月２８日(木)	ＰＴＡ連絡協議会 【生涯学習文化振興課】	開会の挨拶	会　議

No.	月　　日	活動等の名称	活　動　内　容	区分
14	7月　9日(月)	園・学校教育訪問 （すえひろこども園） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
15	7月２６日(木)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習会
16	7月２９日(日)	広域連携中学生 交流洋上体験研修 【生涯学習文化振興課】	出発式	事　業 参　加
17	8月　9日(木)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	役員会 （厚木市）	会　議
18	8月１７日(金)	第３回いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会　議
19	8月２２日(水)	第３６回教育研究発表会 【教育研究所】	教育研究発表及び子どもを育む中学校区懇談会の取組み発表	事　業 参　加
20	１０月１０日(水)	神奈川県市町村教育委員会連合会 【教育総務課】	研修会 （厚木市）	会　議
21	１０月１０日(水)	園・学校教育訪問 （南小学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
22	１０月１２日(金) ～１３日(土)	第２４回全国報徳サミット小田原市大会 【生涯学習文化振興課】	大会参加	事　業 参　加
23	１０月１３日(土) ～１４日(日)	北公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事　業 参　加
24	１０月１５日(月)	園・学校教育訪問 （南中学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
25	１０月１７日(水)	園・学校教育訪問 （南幼稚園） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
26	１０月２０日(土)	大根公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事　業 参　加
27	１０月２１日(日)	上公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事　業 参　加

	月　　日	活動等の名称	活　動　内　容	区分
28	１０月２４日(水)	園・学校教育訪問 （本町中学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
29	１０月２７日(土)	東公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事　業 参　加
30	１１月　２日(金)	園・学校教育訪問 （本町小学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
31	１１月　２日(金)	第２回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。 (教育庁舎３階大会議室)	会　議
32	１１月　３日(土) ～　４日(日)	第３１回はだの子ども野外造形展 【教育指導課】	市内幼稚園、こども園、保育園、小・中学校、高等学校の幼児、児童、生徒の造形作品を野外に展示し観賞することを通して表現の喜びを味わい、併せて市民の造形教育に対する理解を深める。 (水無川河川敷)	事　業 参　加
33	１１月　７日(水)	園・学校教育訪問 （本町幼稚園） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
34	１１月　８日(木) ～１０日(土)	先進地視察 【教育総務課】	本市教育行政の発展のため先進地の視察を行う。 (秋田県大館市)	視　察
35	11月１１日(日)	第４回いじめを考える児童生徒委員会 【教育指導課】	市内小・中学校代表児童・生徒、教員が集い、いじめ根絶に向けて意見交換を行う。	会　議
36	１１月１４日(水)	園・学校教育訪問 （末広小学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
37	１１月１７日(土)	第９回親子川柳大会表彰式 【生涯学習文化振興課】	挨拶及び表彰状贈呈	式　典
38	１１月２４日(土) ～２５日(日)	西公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事　業 参　加
39	１２月　１日(土)	第３２回夕暮記念こども短歌大会表彰式 【図書館】	表彰式	式　典

	月　　日	活動等の名称	活　動　内　容	区分
40	１２月　１日(土)	渋沢公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事　業 参　加
41	１２月　８日(土)	南公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事　業 参　加
42	１２月２３日(日)	第４５回親と子の音楽会 【生涯学習文化振興課】	音楽会開催の主催者挨拶	式　典
43	平成３１年 １月　７日(月)	平成３１年新年賀詞交歓会 【秘書課】	式典 (文化会館)	式　典
44	１月１４日(月)	平成３１年秦野市新成人のつどい 【こども育成課】	新たに成人する者を祝い、励ますための式典 (文化会館)	式　典
45	１月１６日(水)	園・学校教育訪問 （南が丘小学校） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
46	１月１９日(土)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に貢献した個人・団体を表彰する。 (文化会館)	式　典
47	１月１９日(土)	はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」において優秀な成績を修めた児童・生徒を表彰する。	式　典
48	１月２１日(月)	中学校給食視察 【学校教育課】	給食センターから配送された給食の配膳方法について中学校教職員とともに視察を行う。 (小田原市立鴨宮中学校)	視　察
49	１月２２日(火)	園・学校教育訪問 （みどりこども園） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
50	１月２２日(火)	新春婦人のつどい	挨拶	式　典
51	１月３０日(水)	園・学校教育訪問 （みなみがおか幼稚園） 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学　校 訪　問
52	２月　９日(土) ～１０日(日)	本町公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	紹介のみ	事　業 参　加
53	２月１６日(土) ～１７日(日)	鶴巻公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事　業 参　加
54	２月１９日(火)	第２回社会教育委員会議 【生涯学習文化振興課】	開会の挨拶	会　議
55	２月２６日(火)	市町村教育委員研究協議会 【教育総務課】	研修会 (文部科学省)	会　議
56	３月１０日(土) ～１１日(日)	南が丘公民館まつり 【生涯学習文化振興課】	来賓挨拶	事　業 参　加

※所管課名は平成３０年度の名称を記載しています。

３　教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の４つの視点から点検し、教育長・教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容　（ ）は２９年度	評価・意見
教育委員会の役割について	**指揮監督等** ○指揮監督案件数 ２１５件(２２０件) ○改善・充実等の指示・意見等数 ２３件(３７件) ○反映等の結果 反映・実施　１１件(２８件) 検討・一部反映　１０件(　８件) 現状維持・未実施　２件(　１件)	様々な分野の教育委員が判断に偏りが出ないように、審議や協議等を行い、住民のニーズに適切に対応できる教育行政の実現のため、活発な議論を行った結果、より良い効果をもたらす具体的な指示や意見の発言につながった。 今後も教育を取り巻く現状や住民のニーズの把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていきたい。
教育委員会会議の活性化について	**開催回数** ○定例会　１２回(１２回) ○臨時会　４回(　２回) ※規則で定める回数は毎月１回 **○欠席委員数**　延べ２人(延べ０人) **教育委員会会議以外の活動** ○学校・教育訪問１２回(１１回)延べ２０人(１１人) ○学習会１回(１回)延べ５人(５人) ○会議１８回(１７回)延べ３７人(３７人) ○視察３回(１回)延べ１４人(４人) ○事業参加１４回(１５回)延べ２０人(１９人) ○式典等８回(８回)延べ２１人(２３人) **活性化への取組** ①　資料は、会議開催３日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ②　教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議事項として提出 ③　次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映	毎月開催する定例会のほか、緊急性を要する臨時会を４回開催した。定例会の開催に当たっては、会議資料を事前に送付し、課題に対する内容を十分に把握したうえで、教育施策の充実に向けた審議や協議等に努めた。 教育委員会会議以外の活動としては、総合教育会議、学校訪問、各種事業等について、合計　５６回、延べ１１７人が参加した。 総合教育会議にて、教育行政に関する協議及び調整を行い、市長との教育施策の方向性の共有に努めた。また、新規事業への見識を深めるため、令和３年１２月開始を目標とする中学校完全給食の実施に向け、市内中学校の現状の確認と、既に実施している他市の取組を先例とするため、視察を行った。 さらに、園・学校教育訪問では、授業改善や管理運営上の諸問題について、教職員等と情報共有し、解決に向けた協議及び指導・助言を行った。 今後も、教育委員会会議の一層の活性化を図るとともに、教育行政全般にわたり、必要な審議や協議を行い、慎重かつ迅速な審議に努めながら、教育委員会並びに教育委員の活動の更なる充実を図っていきたい。

<table>
<tr><th>点検項目</th><th>内容　（ ）は２９年度</th><th>評価・意見</th></tr>
<tr><td rowspan="3">教育委員会会議の透明性について</td><td>傍聴者数
○延べ３４人(延べ４４人)</td><td rowspan="3">教育委員会会議の傍聴者数は平成２９年度に比べ減少したが、会議録等をホームページに公開するなど、様々な情報発信を行い、透明性の確保に努めている。
教育行政を取り巻く環境は多様化、複雑化しており、課題解決に向けて地域と連携した取組が求められている中で、教育行政について、市民に広く周知する必要性が高くなってきていることから、引き続き、市ホームページや広報誌などを活用して本市の取組や対応状況等の情報発信の充実を図り、透明性の確保に努めていく。</td></tr>
<tr><td>会議録の公開
○会議録承認後、ホームページ及び市役所内にある行政情報閲覧コーナーで公開</td></tr>
<tr><td>情報発信
○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介
○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告</td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育に関する情報収集について</td><td>視察等
①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握
１１回(１１回)
②教育施策等の視察を実施
３回(　１回)</td><td rowspan="2">教育委員の活動を活発かつ、適切に行うためには、教育行政、学校現場等の教育を取り巻く状況の把握が重要となってくる。そのため、園・学校教育訪問等に教育委員が同行し、子どもたちが安全で安心な学校生活を送れるよう、引き続き、教職員等の意見を聴く場に積極的に参加するとともに、本市が抱える課題に対して有効な方針を検討するため、先進自治体への視察や、研修会等で見識を深めていく。
さらに、国や他の自治体における教育課題や事例の情報収集を行い、視野を広く持った教育行政の運営に努めていく。</td></tr>
<tr><td>研修会等への参加
○必要に応じ、研修会等へ参加
３回(３回)</td></tr>
</table>

教育委員会の活動状況に対する総合評価
教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化などを図ることを目的とする総合教育会議を、公開において２回開催し、教育大綱をはじめ、中学校給食の完全実施、教育水準の改善・向上、文化遺産の活用及び平成３１年度教育予算を議題として、直面する教育課題について協議した。様々な教育課題に対し、市長と教育委員会がお互いの役割と責任をもって適切に対処していくという基本原則のもとに、今後の教育施策の方向性を共有し、連携を密とすることで、迅速かつ円滑に教育行政のより一層の推進を図ることができた。 また、学校訪問をはじめ、様々な事業・行事への積極的な参加、あるいは先進地視察、国が主催する研修会などを通じて、教育課題の実態把握を行うとともに、複雑化・多様化する教育課題に対し見識を深め、計画３年目の秦野市教育振興基本計画「はだのわくわく教育プラン」及び「第３次秦野市生涯学習推進計画」の推進に努めた。 このほか、教職員の多忙化対策として、教員の長時間勤務の実態を踏まえ、平成３０年３月に策定した「秦野市学校業務改善方針」に基づき、ＩＣカードによる教職員の在校等時間の適正把握の試行や、小中学校における学校閉庁日の設定、共同学校事務室の設置等に取り組むなど、教員が児童生徒と向き合う時間の確保と学校の組織力・マネジメント力の強化に努めた。 また、平成３０年６月１８日に発生した大阪北部地震による事故を受けて、市内の全幼稚園及び全小・中学校のブロック塀等を調査し、同様の事故が起きないよう、安全面を考慮し、敷地内のブロック塀等をすべて撤去するなど、迅速かつ適切な対策を講じた。 さらに、秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、みなみがおか幼稚園のこども園化に注力し、運営法人と連携して、円滑な移行に向けた準備を進め、３１年４月に公私連携幼保連携型認定こども園としての開園を迎えた。今後は、幼児教育の無償化に伴い、本市幼児教育に対し、大きな影響が予見されることから、園児数や保護者ニーズの動向を適切にとらえ、公立が担うべき幼児教育のあり方と施設規模について、ソフト面とハード面の両面から見直しを図り、新たな計画策定に向けて、幼児教育の充実策について検討を進めていきたい。 中学校完全給食の実施については、秦野の特色を生かした給食の実現に

向けた基本方針を策定し、保護者や学校と連携して様々な検討を行った。特に完全給食の実施に伴う教育現場への影響については、中学校教職員と共に先行自治体の視察を行うなど、生徒や教職員に過重な負担が生じない実施方法について検討し、基本計画に反映した。

また、教育水準の改善・向上を図るため、先進地区である茨城県水戸市と秋田県大館市を視察し、教育委員会と学校現場の協働意識の構築に向けた取組や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組について、市内各校と情報共有を行うなど、学力向上に向けた取組を強化した。全国学力・学習状況調査の結果分析においては、学識経験者を２名に増員し、詳細な分析を行い、分析結果の活用方法を発展させ、地域・家庭向けのダイジェスト版を作成することで保護者等の意識改善を図るなど、家庭における学習環境の構築にも取り組んだ。

生涯学習に係る取組については、各種講座等の充実と参加者増につなげるため、企画内容や効果的な周知方法を精査し、市民ニーズに合わせるとともに、幅広い世代の参加が得られるよう努めた。また、図書館事業においては、４駅連絡所すべてで図書館資料の受取・返却を行えるようにするなど、利便性の向上に努めた。

今後も複雑化、多様化する教育課題に対応していくため、教育を取り巻く現状把握に努めるとともに、先進事例を積極的に取り入れ、本市の豊かな地域資源を生かしながら、教育目標に掲げた人づくり、快適な教育環境づくりに努めていきたい。

第３章　平成３０年度主要施策

１　「平成３０年度主要施策」の点検・評価

(1)　自己点検・評価

ア　わくわく教育プラン（秦野市教育振興プラン）に位置付けられた主要施策（１９施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（３施策）について、主管課等が自己点検・評価を実施しました。

イ　自己点検・評価をするに当たり、「成果に対する評価」、「取組に対する評価」、「改善の必要性」、「課題及び今後の方向性等」、「教育プラン目標達成に向けての進捗状況」の５項目について、主管課等及び部長の評価をＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４段階で自己点検・評価を行いました。

(2)　教育施策点検・評価会議の評価

ア　ＰＴＡ役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、主管課等が自己点検・評価した主要施策について客観的な評価を行いました。

イ　教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４段階での評価を行いました。

(3)　教育長・教育委員の評価

ア　点検・評価の方法

わくわく教育プラン（秦野市教育振興プラン）に位置付けられた主要施策（１９施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（３施策）について、主管課等と施策の取組内容等について相互に意見交換をする学習会を実施し、教育施策点検・評価会議の評価を踏まえて各施策について点検・評価を行いました。

イ　点検・評価の表記

(ｱ)　文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(ｲ)　４段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価Ａ～Ｄの内容について
Ａ 確実な成果を 出している	○目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた。 ○当初の目的を達成し、事業が完了した。
Ｂ 一定の成果を 出している	○施策としての充実した事業が行われた。 ○目標値への具体的な取組が十分に表れている。
Ｃ やや成果が低い	○取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる。 ○施策推進の計画や方法を再考する必要がある。 ○更に工夫･改善が必要である。 ○一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。
Ｄ 成果が低い	○費用対効果がほとんど上がっていない。 ○内容の抜本的な見直しや、廃止の検討が必要である。

(ｳ)　平成３０年度主要施策（２２施策）の点検・評価結果

Ａ評価：　１施策

Ｂ評価：２０施策

Ｃ評価：　０施策

Ｄ評価：　１施策

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきであると考えます。

(4)　平成３０年度主要施策一覧

No.	施　策　名	評価
１　未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。		
1	確かな学力の定着・向上	B
2	いじめ等の対策の推進	B
3	不登校対策の推進	B
4	学校におけるＩＣＴ化の推進	B
5	公立幼稚園の配置の見直し	B
6	教職員の多忙化対策の実施【プラン策定後重要施策】	B
２　地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。		
7	学校支援づくりの推進	B
8	支援教育の推進	B
３　子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。		
9	西中学校体育館等複合施設の整備	B
10	学校施設長寿命化の推進	B
11	教育施設の一体的整備の研究	D
12	快適で安全・安心な学習環境の推進 【プラン策定後重要施策】	B
13	中学校給食の実施【プラン策定後重要施策】	B
14	学校図書館充実のための学校司書の充実	B
４　市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。		
15	公民館事業の充実	B
16	魅力ある地域学習の推進	B
17	図書館サービスの充実	B
18	子どもの読書活動の支援	B
19	公民館施設長寿命化の推進	B
20	施設の長寿命化計画等の推進（図書館）	B
５　市民の文化活動の充実を図るとともに、郷土の伝統文化の伝承と文化財の保存・活用を通じ、郷土愛を育みます。		
21	文化財・歴史文化資料等の活用の推進	A
22	特色ある図書館づくりの推進	B

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所

No.1	施策名	確かな学力の定着・向上	教育プランの位置付け	１－１－１

施策の概要	目的	家庭・地域との連携のあり方、子どもの実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進し、「確かな学力」の定着を図る。
	達成すべき目標	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値が全国平均値以上
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		平成２８年３月に策定された教育振興基本計画に従い、幼小中一貫教育の取組を進めるとともに、全ての園・校において、特色ある教育活動や地域性を生かした教材の開発、地域の教育力を生かした体験的な学習等、教育活動の充実に向けて取組を強化した。 ①市内４校を授業改善・学力向上の研究実践校に指定し、公開授業研究会および大学教授等による講演会を開催し、実践をとおしたより良い指導方法を市内教職員が共有した。 ②全国学力・学習状況調査の分析・活用について、学識経験者を２名に増員して「全国学力・学習状況調査分析・検討委員会」を組織し、学力等の傾向を分析し指導の改善に向けた方向性をまとめ、課題解決のための教材を作成・配付するとともに、地域・家庭に向けた結果分析のダイジェスト版を作成した。 ③先進地区である茨城県水戸市と秋田県大館市を視察し、教育委員会の取組の強化に生かすとともに、授業改善の視点等を市内各校に伝えた。 ④大学との協力・連携により教職を目指す学生を教科学習支援員として全小中学校へ派遣した。 ⑤市内小中学校へ教育支援助手６３名を派遣し、児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解と生活指導による基本的生活習慣・学習習慣の定着を図った。

施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・010・001　教育研究費(小学校) 09・03・03・091・010・001　教育研究費(中学校) 09・04・01・093・020・001　教育研究費(幼稚園) 09・02・01・085・040・001　小学校教育支援助手派遣事業費 09・03・01・089・040・001　中学校教育支援助手派遣事業費 09・01・02・083・100・001　学習支援事業費 09・01・02・083・170・001　学力向上推進費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	60,502	62,041	69,773	71,908	79,281	
	決算額	59,126	59,683	67,447	70,253		
	執行率(%)	97.8	96.1	96.7	97.7		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値（肯定的な回答の小中学校の国語・数学算数の平均値）	59.3	60	60.5	66.1	元年度集計値（未確定）	
			59.5	58.2	63.2		
	教育指導助手の派遣人数（H29からは教育支援助手と改称）	58	60	62	64	66	
			60	61	63		

<table>
<tr><th colspan="2">事業の評価項目</th><th>自己評価</th><th>部長評価</th><th>主な理由</th></tr>
<tr><td rowspan="2">成果に対する評価</td><td>施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。</td><td rowspan="2">C</td><td rowspan="2">C</td><td rowspan="2">学習意欲の数値は依然目標値には達しておらず、教育支援助手を増員したが、個に応じた支援が必要な児童生徒の数も増えており、課題が残る。</td></tr>
<tr><td>（凡　例）
A 目標値以上　B 目標値を達成
C 目標値をおおむね(70%)達成　D 目標を未達成</td></tr>
<tr><td rowspan="2">取組に対する評価</td><td>施策の取組内容は、充実したものであったか。</td><td rowspan="2">B</td><td rowspan="2">B</td><td rowspan="2">先進地区への視察から、新たな取組を広げていくことができ、公開授業研究会や講演会なども充実させることで、教員の意識に変化が見られつつある。</td></tr>
<tr><td>（凡　例）
A 非常に充実していた　B 充実していた
C あまり充実していなかった　D 充実していなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="2">改善の必要性</td><td>今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。</td><td rowspan="2">C</td><td rowspan="2">C</td><td rowspan="2">学力向上について、教職員一人ひとりが学力・学習状況調査の分析結果を活用しながら授業改善を進めていけるよう、取組を強化していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>（凡　例）
A 必要なし　B 当面必要なし
C 必要あり　D 大いに必要あり</td></tr>
<tr><td>課題及び今後の方向性等</td><td colspan="4">全国学力・学習状況調査の結果分析については、活用方法を再検討し、各校の授業改善の取組がより一層充実するよう努め、「わかる」「できる」授業を展開することで児童生徒の学習意欲を向上させていく。学力向上に特化した研究校を５校に増やし、授業改善を推進するとともに、引き続き先進事例の調査研究を進め、その成果を各校に広めていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">教育プランの目標達成に向けての進捗状況</td><td>評価</td><td colspan="3">（凡　例）
A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた</td></tr>
<tr><td>C</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="4">評価の理由</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">全国学力・学習状況調査の結果分析を進め、研究校の取組も市内に広げているが、依然として学習意欲に関する目標値に対しては改善が見られていない。教職員の多忙化を解消することで、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、研究成果の共有や個に応じた支援の充実を図り、さらに工夫改善する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検･評価会議の評価</td><td>評価</td><td colspan="3">評価に関する意見</td></tr>
<tr><td>B</td><td colspan="3">確かな学力の定着・向上に向け、研究実践校の指定、先進地区の視察や学習支援員等の増員などの施策が行われており、良い変化が起きるよう努力していることがうかがえる。
形式的な学習だけでなく、子どもが主体的に学び、自らの考えを豊かに表現できる学習を行い、「わかる」「できる」授業を展開することで、「学ぶことが楽しい」、「わかることが嬉しい」と感じられるよう、子どもの学習意欲の向上を図っていく必要がある。
また、教科学習以外の指導や学校行事等により、教職員が子どもたちと向き合う時間が確保できなくなってしまっていると感じられることから、教職員の業務改善と合わせて取組を推進されたい。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育長･教育委員の評価</td><td>評価</td><td colspan="3">評価に関する意見</td></tr>
<tr><td>B</td><td colspan="3">教育水準の改善・向上のためには、教職員による授業の質を高める必要があり、そのために、指導主事を増員し学校訪問をする機会を増やしているとともに、スクールサポートスタッフの導入により、学校現場における多忙化を抑止しており、その取組が全国学力・学習状況調査の結果として次年度にどうつながるか期待したい。
一方、その調査結果は一面に過ぎず、基礎学力の定着を義務教育中に確実にすることが、社会に出たときに評価されるであろう。</td></tr>
</table>

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所

No.2	施策名	いじめ等の対策の推進	教育プランの位置付け	１－２－２

施策の概要	目的	いじめ、暴力行為などの問題行動等に対し、学校、教育委員会、関係機関等が緊密に連携し、未然防止や早期発見・早期対応、さらには緊急対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進し、すべての子どもたちにとって「安全」「安心」な学校環境づくりを目指す。
	達成すべき目標	認知したいじめの改善率100％
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		①市内小・中学校の代表児童・生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」を年４回開催し、意見交換等を通して、子どもたちを主体としたいじめ根絶の取組を進めた。 ②中学校区ごとにいじめ未然防止、いじめ撲滅に向け「はだのっ子生活スタンダード」を検討、ＳＯＳカードを全校児童・生徒に配布するなど、いじめ防止の機運を高めた。 ③学校が抱えるいじめ問題等の具体的な支援や教育相談の方法について専門家の助言を得るため、いじめ対策巡回教育相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として年３０回派遣した。 ④「秦野市いじめ問題対策調査委員会」を２回開催し、現代社会のいじめ問題、学校の危機管理の対策等を総合的かつ効果的に推進するための助言を受け、「いじめ問題対策連絡協議会」において協議した。

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・120・001　いじめ・不登校対策事業費 09・01・03・084・020・001　教育支援教室運営事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	16,554	17,906	17,866	18,532	17,627	
	決算額	16,273	17,233	16,893	17,844		
	執行率（%）	98.3	96.2	94.6	96.3		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値／実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	認知したいじめの改善率（改善件数／いじめ認知件数）	100 (109/109)	100	100	100	100	
			87.9 (609/693)	89.5 (1149/1284)	89.6 (1235/1378)		
	いじめを考える児童生徒委員会の実施回数	4	4	4	4	4	
			4	4	4		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	C	C	「いじめを考える児童生徒委員会」など、いじめ不登校対策事業を継続的に取り組み、目標値をおおむね達成している。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	子どもたち主体の活動や未然防止の取組、専門家による助言が充実するなど、事業効果があった。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	C	いじめの認知が見直され、指導の方法、法的ないじめと社会通念上のいじめについて学校、保護者、地域の理解を深めていく。

課題及び今後の方向性等	いじめ・不登校の未然防止のため、学校が日常の取組の充実を図れるよう支援する。専門家等による心理の支援を充実させ、学校だけで児童・生徒の課題に対応するだけでなく、関係機関や地域と連携・協働し、取組を深化させていく必要がある。また、教育支援教室や自立支援教室等の支援体制を確立させることが重要である。 現状のいじめの認知の仕方に合わせた支援の仕方について、学校、保護者、地域の理解を深めていく必要がある。

	評価	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	B	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	評価の理由	
	学校や関係機関等との連携を図りながら、認知したいじめの改善に努めた。また、一つひとつの事案に寄り添いながら丁寧に支援・指導することに向けて取り組んだ。	

	評価	評価に関する意見
点検・評価会議の評価	B	「いじめを考える児童生徒委員会」を継続し、ＳＯＳカードの配布等、子どもが主体となって、いじめ撲滅を図る施策の推進は、子どもの生の声を聞くことのできる良い機会を創出していることもあり、評価できる。また、この取組は子どもを始め、保護者や教職員にもいじめ防止への意識向上につながっている。 しかし、評価対象がいじめの認知とその対応についての評価となっている傾向がみられるため、施策の成果を還元する方策や人権を尊重する視点から、いじめを予防する教育、指導の取組が必要である。改善件数が増えていることは望ましいが、改善していない事例について、引き続き真摯に耳を傾け解決に向け、努めてほしい。
教育長・教育委員の評価	B	いじめの認知件数は増加しているが、これは文部科学省の通知に従い、各学校で積極的に認知するようになった結果であると考える。いじめはお互いの認識の違いがあるため、「どこにでも」「誰にでも」起こるものであると再認識し、いじめの早期発見、早期対策に取り組んでいくことが重要である。 「いじめを考える児童生徒委員会」の活動は評価しており、この取組を広げていくための工夫を考えてほしい。常に、何が足りないのかという視点で、この取組以外についても検討する必要がある。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所

No.3	施策名	不登校対策の推進	教育プランの位置付け	１－２－３

施策の概要	目的	不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その原因や背景は様々で複雑化しているため、児童生徒やその保護者に対し、関係機関等が連携して、不登校の未然防止、早期発見、早期対応などそれぞれの場面において迅速かつ適切な不登校対策を推進する。
	達成すべき目標	不登校児童生徒数の出現率の減少　平成３０年度比マイナス５％
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		①不登校児童生徒に対しては初期対応が重要であり、教育相談コーディネーターを中心としてチームで支援ができるよう体制整備を行うとともに、教育委員会と学校で情報共有及び協議を行い、教育支援教室や自立支援教室等を活用した適切な支援につなげた。 ②教育支援教室において、専門相談員（臨床心理士、学校心理士）の、アセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒と信頼関係の構築を図り、さらに専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援につなげた。 ③自立支援教室において、上幼稚園跡地を拠点とし、室長を配置することで、各支援員が児童・生徒と信頼関係の構築を図り、保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援につなげた。 ③児童・生徒及び家庭に対して、スクールソーシャルワーカーを活用し支援を行った。

	予算事業名	09・01・03・084・020・001　教育支援教室事業費 09・01・03・084・060・001　訪問型個別支援事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	9,837	10,782	10,055	10,765	15,151	
	決算額	9,543	10,228	9,862	10,364		
	執行率（%）	97.0	94.9	98.1	96.3		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	国の長期欠席調査による不登校児童生徒数の出現率（不登校児童生徒数）	1.61 (147)	1.53	1.35	1.42	1.44	
			1.42 (176)	1.50 (18.3)	1.52 (18.3)		
	県の長期欠席調査による３０日以上欠席の児童・生徒の出現率（不登校児童生徒数）	1.69 (128)	1.61	1.98	1.87	2.02	
			2.08 (150)	1.97 (163)	2.13 (147)		
	県の長期欠席調査による３０日以上欠席の児童・生徒に対する学校全体の支援率※1（学校全体による支援数）	56.8 (121)	59.6	61	74	70	
			58.1 (150)	70.42 (169)	65 (169)		

※1　平成30年度から、調査項目の変更を行い、30年度の数値は、該当生徒に対して、学校内・外で支援した生徒数です。
29年度までの数値は、該当生徒に対して、チームとして支援した生徒数となります。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	C	C	不登校児童・生徒出現率及び３０日以上の児童・生徒出現率が目標値に達することができなかったため。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	支援を必要とする児童・生徒及び家庭に対して、教育支援教室や自立支援教室を通して、適切な支援につながるよう体制整備に努めた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	C	児童生徒の不登校の増加に対応するため、教育支援教室及び自立支援教室による支援の充実、拡充が必要である。

課題及び今後の方向性等	不登校の原因は複雑化しており、課題の把握とそれに応じた支援が重要となり、保護者を含め、関係機関と丁寧な連携が必要となっている。今後も教育支援教室「いずみ」や平成３０年４月に拠点として設置された自立支援教室「つばさ」を効果的に活用し、不登校の改善に努めるとともに、個に応じた支援が行われるよう体制を整備していきたい。

教育プランの目標達成に向けての進捗状況		
	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	自立支援教室の拠点が設置され２年目をむかえる。教育支援教室との連携をさらに図っていく必要性がある。社会は大きく変化しており今後は単に不登校対策としてとらえるのではなく、子どもたちの自己肯定感を高め、自信を持ち登校できるような学校づくりが必要と考えている。	

点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	不登校の要因は多様化しており、対応策は多岐にわたるなか、支援員、専任教諭が児童生徒、保護者や学校と連携を密にし、支援を進めていることは評価できる。しかし、不登校の児童・生徒は減らない傾向があることから、登校したくなるような学級づくり、支援する教員へのアセスメントや助言の質的向上を図り、学校復帰に向けたさらなる取組が望まれる。 今後も教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」を効果的に活用し、児童・生徒の個に応じた自己学習・自己解決できる支援を推進するなど、児童・生徒にとって最も望ましい環境を提供できるよう努めていくことが必要である。

教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	訪問型個別支援教室の取組は先進的なもので、効果を期待している。不登校の子ども達への早期対応を図るために、いかに早い段階で発見するかがカギになる。そのためにも、専門家や関係機関との連携を密にして、アプローチの方法も含めて研究を継続していく必要がある。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	学校教育課 教育指導課 教育研究所

No.4	施策名	学校におけるＩＣＴ化の推進	教育プランの位置付け	１－５－１ ３－４－２

施策の概要	目的	ＩＣＴの進展やグローバル化に対応できる児童生徒を育成するため、子どもたちがＩＣＴを活用し、わくわくしながら興味をもって豊かに学び、理解を深めることができるよう、環境整備を推進する。また、校務データの一元化により、教職員の公務を効率化するとともに、データを活用したきめ細やかな指導の充実を図る。
	達成すべき目標	普通教室のパソコン使用環境を整備する。 教育ＩＣＴの更なる推進のため、ＩＣＴ支援員による教職員への支援の充実を図る。
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		各校に配置していたサーバを市役所庁舎内に移設・集約したことで、データの一元管理による効率化やセキュリティ強化を実現した。また、小・中学校へのタブレット端末の配置と、小・中学校普通教室への大型テレビモニターの設置を完了した。 さらに、ＩＣＴ支援員が延べ８６回学校を訪問し、情報機器の取扱いに関する説明やソフトの設定などを行ったことで、ＩＣＴの推進と教職員の負担軽減に努めた。

施策の経費							
	予算事業名	09・02・01・085・030・001　小学校ＩＣＴ環境整備事業費（学校教育課） 09・03・01・089・030・001　中学校ＩＣＴ環境整備事業費（学校教育課） 09・01・03・084・050・001　学校ＩＣＴ推進事業費　（教育研究所）					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	85,125	87,194	155,696	146,250	146,150	
	決算額	78,073	82,424	137,204	130,802		
	執行率（%）	91.7	94.5	88.1	89.4		

施策の目標							
	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	普通教室等で使用できるパソコンの整備（タブレット端末整備台数）	23	72	564	564	942	942
			73	585	951		
	ＩＣＴ支援員による学校支援（学校訪問回数）	30	90	45	45		
			109	87	86		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	A	A	普通教室におけるタブレット端末の整備台数、ＩＣＴ支援員の学校訪問回数ともに、目標値を上回り、ＩＣＴ教育を推進することができた。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	タブレット端末を使い、調べた内容を児童がプレゼンする等、効果的な授業を実施することができた。 また、ＩＣＴ支援員による適切な支援を行った。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	今後も学校現場と連携し、学力向上や教職員の労務改善に資するソフト及びアプリ等の導入を進めながら、ＩＣＴの環境整備と教育現場での活用に努めていく。

課題及び今後の方向性等	ＩＣＴに関するハード面での環境整備に加え、学力向上や教職員の負担軽減にもつながるソフト面での充実についても、学校現場と連携して取り組んでいく。 新学習指導要領では、小学校のプログラミング教育が必修化されるなど、今後もＩＣＴの進展が予想されるため、更なる環境整備と教育現場での活用に努める。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	小・中学校の普通教室でも使用可能なタブレット端末の整備を、目標年次よりも前倒しで完了することができた。また、ＩＣＴ支援員を２名体制とし、ＩＣＴ教育の推進に向けた支援を行った。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	市内全小中学校へのタブレット端末と大型テレビモニターの設置完了は、ＩＣＴの活用、プログラミング教育の充実に向けて、着実に学習環境の整備が進み、学習する児童・生徒だけでなく教員の授業展開の工夫改善を促し、魅力ある効果的な教育施策となっていることは評価できる。 一方で効果的な利用に向けた指導の工夫にかかる労力や負担も増えていることから、学力向上や労務負担軽減につながるソフト面についても整備を進め、教育事務の効率化を図るとともに、教員の理解度や活用力に個人差が出ないよう、研修体制の整備等にも注力してもらいたい。 ＩＣＴの活用が、教育を取り巻く環境にどのような効果を生むのか、本質的な部分を踏まえた環境整備を進めてほしい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	ＩＣＴ機器を子どもたちが活用する機会を保障するための努力を継続していく必要がある。ＩＣＴ支援員を導入する等の取組もなされているので、さらに活用の幅を広げていくための工夫をしてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育総務課

No.5	施策名	公立幼稚園の配置の見直し	教育プランの位置付け	１－６－２
施策の概要	目的	秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、小学校への施設の一体化やこども園化により、公立幼稚園の配置を見直し、望ましい幼児教育のための環境整備を行う。		
	達成すべき目標	小学校との施設一体化（２園・校）、こども園化（公私連携）（１園）		
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		みなみがおか幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化に当たり、平成３１年４月１日の開園に向け、運営法人となる社会福祉法人惠伸会と３０年４月１日付けで協定を締結し、既存建物の無償譲渡に係る契約及び用地の定期借地権設定に係る覚書を３１年３月２８日付けで締結した。また、開園に向けて、引継保育を実施するなど、運営法人と連携し、円滑な移行に向けた準備に努めた。 大根幼稚園の施設一体化に当たっては、移転時期を平成３１年秋頃を予定していたが、年度切替え時の移転を望む声が多かったこと、また大根幼稚園・大根小学校施設一体化推進懇話会や学校（園）との協議に時間を要することから、令和３年４月に一体化の時期を変更した。しかし、令和元年１０月から実施される幼児教育の無償化の影響が不透明であることから、今後の園児数の動向や施設改修の規模等に対する見通しを立てることが難しくなったことなどから、施設一体化を保留するものとし、今後の本市幼児教育のあり方を検討する中で、あわせて検討していくこととした。		

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・010・001　事務局運営費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	－	5,400	133	0	188	
	決算額	－	14,033	129	0		
	執行率（%）	－	259.9	97.0	－		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	小学校との施設の一体化（上幼稚園）	計画の策定	施設一体化	－	－	－	－
			施設一体化	－	－	－	－
	公私連携によるこども園化（みなみがおか幼稚園）	計画の策定	運営法人の募集	運営法人の決定	移行準備	開園	－
			運営法人の募集	運営法人の決定	移行準備	開園	－
	小学校との施設の一体化（大根幼稚園）	計画の策定	－	方針決定	移転準備	施設一体化	－
			－	方針決定（施設一体化）	施設一体化の保留	－	－

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	C	C	大根幼稚園の施設一体化を保留とした。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向け、運営法人との協議を密に行い、引継保育を実施するなど、円滑な移行に努めた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	幼児教育のあり方の検討において、幼児教育の無償化による影響など今後の園児数の動向に注視し、ゼロベースでの計画策定を図っていく必要がある。

課題及び今後の方向性等	公立幼稚園の配置の見直しについて、幼児教育の無償化における国の動向と、無償化により生じる影響を細やかに把握・分析することで、今後の社会情勢を踏まえ、公立が担うべき幼児教育の在り方と施設規模について、ソフト面とハード面の両面から見直しを図り、新たな計画策定に努める。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	B	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	評価の理由	
	みなみがおか幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化の円滑な移行に努め、平成３１年４月に開園を迎えた。また、幼児教育のあり方の検討においては、迅速かつ丁寧な検討が求められることから、大根幼稚園の施設一体化を保留と判断した直後から取り組み、今後の課題等について、関係課と共有を図った。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	みなみがおか幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園の開園を果たし、「はだのわくわく教育プラン」の目標を達成できたことは評価できるが、こども園の運営については、地域に愛されるこども園となるよう、今後も引き続き注視してほしい。 また、大根幼稚園の施設一体化については、無償化の実施による社会情勢の変化や、地域や保護者の理解などから保留とした判断は妥当と考えられる。 公立幼稚園配置の見直しは、将来的な幼児教育を推進していくうえで重要な施策であると考えるが、施策の進め方や判断等において、場当たり的な対応であると捉えられる部分があることから、今後、幼児教育のあり方の検討を進めるなかでは、保護者や地域住民の不安が解消されるよう、一体化することの効果や見直し計画の進捗状況等を掲示し、市の方針のみで決定することのないよう、進めていただきたい。幼児教育の原点に立ち戻り、市全体を見据え、地域と子どもにとって必要な教育を考え、施設のあり方だけでなく、秦野市全体の幼稚園教育の展望等についても検討を行い、教育環境を整えていかれることを期待する。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	みなみがおか幼稚園については、計画通り、平成３１年４月に公私連携幼保連携型認定こども園に移行することができたことは評価できる。 また、大根幼稚園と大根小学校の施設一体化については、幼児教育の無償化の影響が不透明なことから方針を保留としたことは妥当である。 今後は、大根幼稚園を含めた、本市の幼児教育のあり方について、施設の再配置の検討と同時に、秦野の幼児教育の歴史や公立幼稚園の長所を踏まえた公立幼稚園の目指す姿を明確にし、地域や保護者の期待に応えられるよう努められたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教職員課

No.6	施策名	教職員の多忙化対策の実施	教育プランの位置付け	なし

施策の概要	目的	教員の長時間勤務実態を踏まえ、平成30年３月に策定した「秦野市学校業務改善方針」に基づき、４つの業務改善パッケージ、２８項目の改善方策を計画的(平成30年度～令和２年度)に取り組むことにより、教員が児童生徒と向き合う時間の確保とスキルアップとともに学校の組織力・マネジメント力の強化を図ることにしている。
	達成すべき目標	学校業務改善方針に掲げた２８項目の具体な改善方策における計画どおりの実施
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		・学校ＩＣＴ化の推進では、小・中学校にタブレット端末を配置 ・学校閉庁時刻の設定では、その環境づくりとして中学校で留守番機能付き電話に更新するとともに３校が先行実施 ・学校閉庁日の設定では、８月に３日間全ての小中学校が取り組む ・在校時間の適正把握では、２校がＩＣカードによる出退勤管理を試行 ・学校業務改善提案の募集を市職提案募集と連携して実施 ・定時退校日について２校が週１回設定

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・160・001　学校業務改善推進事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	－	－	－	－	12,350	
	決算額	－	－	－	－		
	執行率(%)	－	－	－	－		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	28項目の改善策の実施(取組)率	－	－	－		50%	100%
			－	－	35.7%		
	小学校における午後５時以降の在校時間が月45時間超教員の割合(年平均)	－	－	－			50%
			－	－			
	中学校における午後５時以降の在校時間が月45時間超教員の割合(年平均)	－	－	－			40%
			－	－			

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	A	B	28改善項目中、10項目について実施した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	改善項目の全てについて着手した。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	学校等の意見を取り入れることで、より充実した取組とする。

課題及び今後の方向性等	３年間という短期集中型により、意識、行動の変革に努めることとしているが、教員全体への浸透には継続した粘り強い取組が必要。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	A	
	評価の理由	
	学校業務改善方針に揚げた28項目の取組に着手するとともに、新たに、文部科学省から学校業務改善アドバイザーの派遣予定並びに、学校徴収金会計処理基準の作成を進めており、多角的かつ柔軟な学校業務改善を進めている。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	留守電機能やＩＣカードによる出退勤管理、また実態調査により長時間勤務が明らかになることから、働き方改革の意識が広がってきていると考えられる。また、教職員の心身のゆとりを保障する意味でも、学校閉庁日を設定したことは評価できる。 今後は、２８項目の改善方策を実施することで、教職員の負担感が軽減されているのか、現場がどう変わったのかを把握するよう努め、本来の目的である教職員の多忙化がどのように改善されているのかを検証していく必要がある。 現在、取り組んでいる項目だけでなく、部活動等における支援体制の強化等の教員業務の軽減や、閉庁日の延長などについて、保護者や地域の理解を得ながら、新規拡充を図り、強いリーダーシップで全教職員が健康で生き生きと仕事に取り組める環境づくりを推進することを期待する。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	この事業は教職員の働き方改革に結びつくとともに、今後の学校教育の根幹にも影響を与える重要な取組であり、その進展に期待する。 特に具体的な取組の留守番機能付電話やスクールサポートスタッフの導入については、現状の教員の厳しい勤務実態を踏まえ、教員の働き方を見直すとともに、子どもたちへの効果的な教育活動に大きな力になるものであり、その活用に当たってより効果的なものとなるよう工夫してもらいたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育指導課

No.7	施策名	学校支援づくりの推進	教育プランの位置付け	２－１－１

施策の概要	目的	学校運営全般にわたり、地域の方の経験を生かした教育活動等への支援など、地域や保護者と一体となった学校づくりを進め、子どもの豊かな成長につなげる。
	達成すべき目標	コミュニティ・スクール等に関わる学校支援者の拡大
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		①地域とともにある学校づくりを推進するため、新たに西小学校と渋沢中学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。 ②南が丘中学校と南が丘小学校、上小学校を研究推進校に指定し、先進校（地域）の講演など、コミュニティ・スクール導入に向けての研修を行った。 ③地域と学校の行事を同一開催し、地域と共にある学校づくりを推進した。

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・150・001　コミュニティ・スクール研究実践事業					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	2,232	2,830	3,907	3,964	3,123	－
	決算額	263	1,428	2,928	3,361	－	－
	執行率（%）	11.8	50.5	74.9	84.8	－	－

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	コミュニティ・スクール学校運営協議会設置校数	0	1	1	2	3	
			1	1	2		
	コミュニティ・スクール研究実践校の指定	1	1	2	2	4	
			1	2	3		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	A	目標どおり、新たに２校にコミュニティ・スクールを設置し、研究推進校として目標値を超える３校を指定することができた。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	本市の実情にあった取組を目指すために、先進校や他市町村を参考に取組内容の充実を図った。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	B	研究推進校の指定数の増加に伴い、各校の実情に応じたコミュニティ・スクールの円滑な設置に向けて、計画プランの提示やアドバイス等のバックアップ体制を整える必要がある。

課題及び今後の方向性等	コミュニティ・スクール制度の拡充に向けては、教職員多忙化やコミュニティ・スクールの意義と目的が浸透しにくい現状等の課題があり、今後は取組を支援するディレクターの効果的な配置やコミュニティ・スクール推進に向けた研修を図っていく。さらに、地域に開かれた学校づくりとして中学校区ごとに展開してきた「子どもを育む懇談会」を活用し、学校運営協議会設置や学校運営協議会委員の人選を工夫していきたい。

	評価	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	B	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	評価の理由	
	地域の実情に応じ、これまでの地域と連携した教育活動をベースにしながら、それぞれの取組や活動を整理、見直すことでコミュニティ・スクール設置の目的を達成できるよう、教育委員会として学校と密に連携を取りながら拡充を進めてく。さらに、学校と地域が新しい学校づくりへの意識を共有することが重要であり、地域に開かれた学校づくりを今後も進めていく。	

	評価	評価に関する意見
点検･評価会議の評価	B	コミュニティ・スクールの取組を拡充するためには、先進的に取り組んでいる学校の取組や、「子どもを育む懇談会」「幼小中一貫教育」研究との連携と相違を精査し、これまでの研究成果となるモデルケースを公表することが必要だと考えられる。 指定校数の増加のみを目標とするのではなく、地域が共に学びあう学校づくりの取組・事業数を新たな目標として設定し、事業の内容についての評価が必要である。 また、コミュニティ・スクールの取組が及ぼす影響について、教職員の負担増につながらないよう、地域の実情などを視野に入れ、地域との交流活動以上のメリットを検証するとともに、教育委員会は「地域学校協働本部」の設置に向けた検討も進めてもらいたい。

	評価	評価に関する意見
教育長･教育委員の評価	B	市全体としては着実に取組を進められているようである。教職員の多忙化解消が求められる中、教職員の新たな負担とならないよう、コミュニティ・スクール制度の正しい理解を推進するような研修会をさらに進めてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育指導課 教育研究所

No.8	施策名	支援教育の推進	教育プランの位置付け	２－２－１

施策の概要	目的	個別に支援を必要とする児童生徒は年々増加する傾向にあり、一人ひとりの教育的ニーズに対応できる基礎的な環境整備が必要とされているため、児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な支援をより充実させる。
	達成すべき目標	特別支援学級介助員等人的支援の確保
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		特別支援学級在籍児童生徒の学習活動の補助・安全確保・生活介助等を適切に行うため、前年度より４名多い５３名の介助員を１２小学校、２中学校に配置した。また、介助員の資質向上をめざし、特別支援学校のセンター的機能を利用し「子どもとの関わり方」についての研修を行った。 また、発達に特性があり、集団への適応に課題を抱える児童生徒への個に応じた支援を行うため、東海大学や上智短期大学との連携により１８人の大学生（発達障害児等支援協力者・メンタルフレンド）を４小学校、２中学校に派遣した。

施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・040・001　特別支援学級介助員経費 09・02・03・083・100・001　学習支援事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	46,268	48,089	53,285	58,532	59,593	
	決算額	44,750	46,742	51,460	56,147		
	執行率（%）	96.7	97.2	96.6	95.9		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	特別支援学級介助員の派遣	43	46	49	52	54	
			45	49	53		
	メンタルフレンド等の派遣数（延べ数）	375	100	100	150	150	
			75	165	154		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	特別な支援を必要とする児童生徒に対して介助員を１人増員することができた。また、メンタルフレンドの支援も有効であった。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	介助員が増えたことで多様な特性を持つ子どもたちへの支援が充実し、ニーズに応えられる場面が増えた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	C	支援の必要度の高い児童生徒は年々増えており、支援者のスキル向上は引き続き図っていく必要がある。

課題及び今後の方向性等	インクルーシブ教育の推進が求められる中、人的支援の拡充は一人ひとりの充実した学校生活の実現に最も有効な手立てであり、学校現場からも多くの要望が挙げられている。今後も人的支援の拡充が必要である。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	全ての子どもたちが共に学ぶ共生社会を目指すに当たり、介助員等の人的支援のさらなる拡充が求められる。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	介助員やメンタルフレンドの増員に加え、研修の実施など、支援教育の資質向上に努めたことは評価できる。特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、グレーゾーンの児童生徒も増えているなか、引き続き、一人ひとりの特性に応じた指導や対応が求められる。 また、インクルーシブ教育の推進を図るなか、支援員の増員だけでなく、教職員の意識改革や保護者の理解を図り、学校全体での支援体制づくりを進めていくことが大切である。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	特別な配慮が必要な児童生徒が増えている中、現場の先生方のサポートが必要と考えられる。児童生徒に寄り添った丁寧な対応をするために、毎年介助員は拡充されてきているため、今後は介助員研修を充実させることでスキルアップを図る必要がある。 教職員においては、特別支援学校教職員との相互交流を進めることで支援体制を充実させていく必要があるのではないか。 様々なところで人手不足が起きているが、学生ボランティアの派遣が継続されるよう努めてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育総務課

No.9	施策名	西中学校体育館等複合施設の整備	教育プランの位置付け	３－１－１

施策の概要	目的	老朽化した学校体育館等の建て替えを基本に、学校を中心とした地域コミュニティの拠点や地域防災等の機能を有する多機能型体育館を整備し、学校教育環境の向上を図る。
	達成すべき目標	西中学校体育館等（多機能型体育館）の完成
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		平成２９年に実施した基本設計に基づき、令和元年度に工事着手するため、実施設計を行った。 実施設計に当たっては、東京オリンピック等の建設需要の増加に伴う資材の高騰などに配慮するとともに、敷地測量、地盤調査及び構造計算委託業務を実施した。また、地域コミュニティの拠点となる生涯学習機能等を兼ね備えた多機能型体育館として、関係団体の意見等を設計に反映した。

施策の経費	予算事業名	09・03・04・092・030・001　西中学校体育館等施設整備事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	4,337	9,000	15,352	47,110	715,000	813,942
	決算額	0	4,182	8,314	28,625		
	執行率（%）	0.0	46.5	54.2	60.8		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	西中学校体育館等（多機能型体育館）の完成	－	整備構想の策定	基本設計の実施	実施設計の実施	建設工事着手	完成
			整備構想の策定委託	基本設計の実施	実施設計の実施		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	計画どおり実施設計を実施した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	生涯学習機能等に関係団体の意見を反映したうえで、工事発注に必要な実施設計等を実施できた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	令和元年度の工事着工に向け計画どおりに進んでいる。

課題及び今後の方向性等	引き続き、国庫補助事業を活用して財源の確保に努めながら、令和２年度完成に向け整備工事の推進を図る。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	計画どおり、工事発注に必要な実施設計を実施することができた。なお、設計に当たっては、関係団体の意見等を反映し、生涯学習機能等を兼ね備えるものとした。 令和２年度の供用開始に向け、元年度の工事着手を着実に進めていく。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	平成２８年度の整備構想の実施から今年度まで、計画どおりに事業が進んでいるため、評価は妥当と考える。 地域防災の拠点として、備蓄設備の拡充と運用について再検討していくとともに、十分な備蓄計画が必要であると考えられる。 また、生涯学習機能を兼ね備えた多機能型体育館としてセキュリティなどの管理運営を十分考慮し、関係課並びに地域や学校関係者と協議を重ね、引き続き順調に計画が進むことを望む。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	平成２９年に実施した基本設計に基づき、令和元年度に工事着手するための実施設計を計画どおりに行えたことは評価できる。今後、地域防災の拠点及び生涯学習機能を兼ね備えた多機能型体育館として、工事進行に合わせ、より効率的、効果的な運用ができるよう、関係課、地域及び学校関係者それぞれと協議し、期待に応えられるよう努めてほしい。 また、工事期間中は、事故が発生しないよう受注業者と緊密に連絡を取り、工事に対する配慮を怠らないようにされたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育総務課

No.10	施策名	学校施設長寿命化の推進	教育プランの位置付け	３－２－１

施策の概要	目的	計画的な学校施設の改修等を行うことによって、学校施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。
	達成すべき目標	計画的な学校施設改修事業を実施する。
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		【小学校】・・・１７件の工事を実施した。 受水槽更新工事２件（大根小、渋沢小）・電話交換主装置更新工事１件（南が丘小）・危険ブロック塀等撤去工事１４件（本町小外８校） 【中学校】・・・１２件の工事を実施した。 公共下水道接続工事１件（北中（平成２９年度繰越事業））・電話交換主装備更新工事４件（本町中外８校）・プール塗装工事１件（本町中）・危険ブロック塀等撤去工事６件（本町中外２校） 【幼稚園】・・・４件の工事を実施した。 屋上防水改修工事１件（西幼稚園）・危険ブロック等撤去工事３件（本町幼・西幼） なお、令和元年度に予算計上していた、受水槽更新工事（南小、南中、西中）及び外壁剥落防止工事（西幼）について、国の補正予算を活用し、前倒し（繰越明許）した。

施策の経費							
	予算事業名	09・02・04・088・010・001　小学校施設改修事業費 09・03・04・092・010・001　中学校施設改修事業費 09・04・03・095・010・001　幼稚園施設改修事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度※1	29年度	30年度※2	令和元年度	2年度
	予算額	235,547	132,490	173,053	192,237	269,910	
	決算額	160,368	110,022	140,942	63,118 (16,352)		
	執行率（%）	68.1	83.0	81.4	32.8		

施策の目標							
	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値※2	実績値	実績値
	工事件数	１９件	８件	６件	８件	９件	
			１２件	９件	１０件 （２３件）		

※1　H28予算額132,490千円のうち540千円、決算額110,022千円のうち9,853千円及び工事件数12件のうち3件は、施策No.5の公立幼稚園の配置見直しにかかる経費。（再掲）
※2　（　）内数値は、危険ブロック塀等撤去工事に係る決算額及び件数

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	国庫不採択等により執行停止とした工事があったもののブロック塀撤去工事等緊急対応の工事を実施した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	施設機能向上を図る受水槽及び電話主装備更新工事を実施することができた。 次年度事業４件を国庫を活用し、前倒し（繰越明許）することができた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	引き続き国庫補助事業を活用し、財源の確保に努める。

課題及び今後の方向性等	国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進めていく。 なお、国庫補助事業の活用に当たっては、国の採択方針に基づき改修工事の優先順位を検討する必要がある。

教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	国庫不採択等により執行停止となった工事があったが、国の補正予算の国庫補助事業を活用し、次年度事業４件を前倒し（繰越明許）することができた。	

点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	厳しい財政状況のなかで国庫補助事業を有効活用し、計画的に安全管理や修繕を実施していることは評価できる。 老朽化が進むなか、いつ起こるかわからない自然災害に備え、災害への対策も想定し、設備の安全性を確保しつつ、子ども達が安全安心に過ごせるよう、今後も計画的な施設改修を望む。

教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	校舎の安全、安心の確保は、教育の場として子どもを預かる学校設置者として基本中の基本である。学校施設の長寿命化に適切に対応できるよう、国庫補助事業の関係はあるが、財源の確保に努め、日頃の校舎管理、計画的な施設改修に努めてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育総務課

No.11	施策名	教育施設の一体的整備の研究	教育プランの位置付け	３－２－３

施策の概要	目的	今後の少子化の進展による学校規模の縮小や施設の老朽化を見据え、ハード・ソフトの両面から研究を行い、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設等一体的整備の可能性を探る。
	達成すべき目標	教育施設の一体的整備に向けた方向付けを行う。
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		論点整理における中学校区内の学校数や立地条件等の課題を踏まえ、規模の適正化の視点から児童生徒数の将来推計及び建物の耐用年数等老朽化の状況把握を実施し、また、先進自治体の取組等を参考とするため資料の収集、整理を行った。

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・010・004　学校施設等一体化研究事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	－	224	140	70	56	
	決算額	－	0	112	0		
	執行率（%）	－	0.0	80.0	0.0		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	学校施設等の一体的整備について計画策定	－	情報収集 論点整理	情報収集 論点整理	素案の作成	素案の作成	計画策定
			情報収集	論点整理	規模の適正化の把握に関する取組		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	D	D	素案作成に至らず、論点整理に基づく研究に留まった。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	D	D	規模の適正化の把握に関する取組は行ったが、素案作成が出来なかった。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	義務教育学校設置を踏まえた施設一体化の整備計画を策定する。

課題及び今後の方向性等	事業の進捗が遅れているため、早急に一体化整備の方向性をまとめて計画の策定を進めていく。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	D	
	評価の理由	
	素案作成への具体的な取組が出来ず計画より大幅に遅れてしまった。今後は、規模の適正化の視点から、施設一体化整備のシュミレーションにより課題や問題点を整理し、素案作成に繋げていく。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	D	これまでの取組の成果が見えてこないことは残念であるが、少子化を見据えた、教育施設の縮小化や老朽化に係る整備を検討していることには、共感が持てる。しかし、対象地域が具体的でないため、作成を予定されている素案のイメージがしにくい。 教育施設の一体的整備が、単に経済面や効率面から施設を統廃合するといったことにならないよう、子ども達の学習環境の向上と豊かな教育活動の推進のために、学区の再編成や教職員の意識調査などを検討材料の中に加え、機能的で効果的な学校施設となるよう、計画策定を進めてもらいたい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	D	教育プランでは、「教育施設の一体的整備に向けた方向付け」ということが目標として掲げられているが、計画としての捉え方が難しく、教育施設の一体的整備について、どのように解釈するのか定義する必要があると考える。 ハード面からの取組は、主に校舎の老朽化の視点から検討することになるため、単に義務教育学校設置を前提に検討していくことや、費用に伴う財政的な理由だけでなく、子ども達にとってより良い学習環境の向上や豊かな教育活動の推進が図れるよう計画策定に取り組んでほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	教育総務課

No.12	施策名	快適で安全・安心な学習環境の推進	教育プランの位置付け	なし

施策の概要	目的	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる快適な学習環境づくりを推進する。
	達成すべき目標	小・中学校トイレの洋式化率１００％を目指す。 幼稚園保育室の空調設備設置率１００％を目指す。
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		小学校５校（東、西、上、渋沢、鶴巻）、中学校４校（東、西、南が丘、鶴巻）でトイレの洋式化工事を実施した。また、節水型の洋式便座に改修することにより光熱水費の節減に努めた。 幼稚園７園（本町、南、東、北、大根、西、ほりかわ）の各保育室に空調設備を設置した。（幼稚園保育室の空調設備設置率１００％達成）

施策の経費	予算事業名	09・02・04・088・020・001　小学校トイレ快適化第二次整備事業費 09・03・04・092・020・001　中学校トイレ快適化第二次整備事業費 09・04・01・093・010・002　幼稚園施設維持補修費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	－	－	66,085	68,928	540,285	
	決算額	－	－	66,069	59,808		
	執行率（%）	－	－	100.0	86.8		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値／実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	トイレ洋式化工事件数			８校	９校	２校	５校
				８校	９校		
	トイレ快適化工事件数			－	－	６校	5校
				－	－		
	幼稚園空調設備設置台数			１９台	１８台	－	－
				２０台	１５台	－	－

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	計画どおり小、中学校９校で洋式化工事を実施した。 また、幼稚園７園で空調設備を設置した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	便器製造メーカーの特許工法を採用することにより、工期及び経費の削減に努めた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	快適化工事に当たっては、国庫補助事業等を活用して財源の確保に努める。

課題及び今後の方向性等	中学校トイレの洋式化が１年遅れとなっているため（令和元年度未実施予定）、財政部門と調整し、当初の事業計画のとおり、国・県支出金を活用して令和２年度完了に向け事業の推進を図る必要がある。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	計画どおり小学校５校、中学校４校でトイレの洋式化工事を実施した。また、幼稚園７園で空調設備を設置した。 （幼稚園保育室の空調設備設置率１００％達成）	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	小・中学校トイレ快適化第二次整備計画が着実に実施されていること、また近年の猛暑の中、体温調節や体調管理が困難な幼児にとって全保育室への空調設備導入は、子ども達が快適に安心して生活できる環境づくりとなったことを評価する。 学校施設の快適さは、子ども達の学校生活と学習環境の充実に直結することから、引き続き、国庫補助を有効に活用し、快適で安全・安心な学校施設となるよう、取り組まれたい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	幼稚園保育室の空調設備設置率１００％達成、小・中学校トイレの洋式化工事が計画どおり進捗していることは評価できる。学校施設における快適で安全、安心な学習環境の向上は、子ども達の学校生活と学習環境の充実にも繋がるため、引き続き国庫補助事業を有効に活用しながら努力してほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	学校教育課

No.13	施策名	中学校完全給食の実施	教育プランの位置付け	なし
施策の概要	目的	未来を担う子供たちの心身ともに健全な育成のため、安全・安心でおいしい中学校完全給食を提供する。また、完全給食の実施により保護者の負担を軽減するとともに、学校給食事業を通じた食育の推進や、地産地消等の地域の振興を図る。		
	達成すべき目標	令和３年１２月から、全ての中学校で完全給食を開始する。		
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		「秦野市立中学校給食基本方針（教育委員会会議決定）」に則り、提供方式等の検討を行った。保護者や学校の代表等で構成する「中学校完全給食推進会議」の検討結果を踏まえて「秦野市立中学校給食基本計画」を策定し、「センター方式（共同調理場方式）」の採用など、施設整備に関する基本的事項を決定した。		

施策の経費	予算事業名	09・03・02・090・020・003　中学校完全給食推進会議事業費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	－	－	－	14,097	8,440	
	決算額	－	－	－	9,771		
	執行率（%）	－	－	－	69.3%		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	中学校給食基本方針の策定	－	－	－	基本方針の策定		
			－	－	基本方針の策定		
	中学校給食基本計画の策定（提供方式や施設整備等、基本的事項の決定）	－	－	先進地調査	現況調査の実施 基本計画の策定		
			－	先進地の視察を実施	現況調査の実施 基本計画の策定		
	給食調理施設の整備	－	－	－	提供方式の決定	受注者の決定 施設整備の開始	施設整備の推進
			－	－	提供方式の決定		
	給食配膳施設の整備	－	－	－	現地調査の実施 整備方針の決定	第一期実施設計	第一期建設工事 第二期実施設計
			－	－	現地調査の実施 整備方針の決定		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	基本方針の策定やセンター整備のための事業スキームの検討、エレベーター設置のための現地調査など目標どおり実施することができた。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	A	保護者、生徒、教職員及び市民の意見を反映した基本計画を策定することができた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	今後も生徒や保護者、教職員等の意見を聞き、反映しながら目標達成に向けた取組を進めていく。

課題及び今後の方向性等	ハード整備と並行して、中学生にふさわしい献立の作成、食物アレルギー対応の検討、食器・食缶等の選定など、安全・安心でおいしい給食を実現し、食育を推進するためのソフト整備に取り組む。また、学校、保護者及び関係機関等と連携し、学校給食事業を通じた地産地消や地域振興への取組を推進する。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	保護者、生徒、教職員及び市民の意見を反映した基本計画を策定するなど、目標どおりに事業を推進することができた。また、令和元年度から調理施設やコンテナ配送用エレベーター等の施設整備を開始するための現地調査を行うとともに、実施手法等の検討を行った。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	短期間内での基本計画策定からパブリックコメントの実施、調理施設用地や中学校配膳施設整備に向けた検討など、目標達成に向けた取組は高い実績値となっている。 今後、施設の建築や設備の増改築など、新たな課題が出てくると予想されるが、中学生にふさわしい献立、アレルギー対応や給食時間の確保など、秦野の特色を生かした生徒・保護者に喜ばれる中学校給食の実現に向け、関係部署との連携と協調により、計画通り実施されることを期待する。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	基本計画の策定にあたり、保護者、公募市民及び学校の代表者等で構成する推進会議を中心に検討を重ね、パブリックコメントを通じて意見を募るなど、広く市民の意見を聴きながら、計画に反映したことを評価する。また、給食の形態を「全員給食」としたことは、食育推進や子育て支援に加え、子どもの貧困対策の点でも高い効果が期待できる。 配送中の異物混入防止のための「給食用コンテナ」の採用や、配膳に係る生徒や教職員の負担軽減のための「各校へのエレベーターの設置」も、給食の安全・安心を確保し、完全給食の円滑な導入につながる取組と評価する。 今後の施設整備等に当たっては、食品ロスの削減、環境の保全及びライフサイクルコストの低減なども視野に入れながら、取組を進めてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	学校教育課

No.14	施策名	学校図書館充実のための学校司書の拡充	教育プランの位置付け	３－４－３

施策の概要	目的	子どもたちが読書活動を通じて言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにすることで人生をより深く生きる力を養う。
	達成すべき目標	各校に学校司書を週３日以上配置できる体制を作る。
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		司書資格を有する１１人の職員が「図書館補助員」として１人当たり２校（各校週２日勤務）を担当し、司書教諭の職務を補佐し、子どもたちの読書活動を促進した。 子どもたちの読書離れを防ぎ、読書活動を更に推進するうえで司書教諭の必要性が高いため、専任配置について引き続き、国・県に要望した。

施策の経費	予算事業名	09・02・01・085・020・002　小学校教育費（報酬、旅費） 09・03・01・089・020・002　中学校教育費（報酬、旅費）					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	7,477	6,708	6,742	6,951	7,211	
	決算額	7,338	6,573	6,625	6,834		
	執行率（%）	98.1	98.0	98.3	98.3		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	各校への学校司書の週当たりの配置日数	２日	２日	２日	２日	３日	３日
			２日	２日	２日		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	学校司書１１人を１校当たり２日、全２２校に配置した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	子どもが興味を持つよう選書を工夫する等、魅力ある図書館づくりに努めた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	C	学校図書館の更なる充実を図るため、学校司書の勤務日数の増加が求められる。

課題及び今後の方向性等	児童・生徒にとって、より魅力のある学校図書館づくりを目指し、学校司書を週３日以上学校に配置するためには、更なる人員と予算の確保が必要となる。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	子どもたちの読書離れを防ぎ、読書活動を更に推進するため、学校司書が担う役割は非常に重要となっている。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	読書離れが危惧されている中で、学校司書の果たす役目は大きく、図書室の効果的な活用を推進するために、学校司書の配置拡充は必要不可欠である。 目標値に設定している３日間の勤務に向けた具体的な取組や改善策が不明確で、計画性に欠けることが指摘できる。まずは目標値に向けた早期拡充を図るとともに、配置日数の増加だけでなく、図書室が学習の課題解決のためのツールとなるよう、質の向上を図り、１つの学校に専任の司書が配置されるよう検討されたい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	児童・生徒が本に親しみ、様々な場面で本を活用できるスキルの向上には、学校司書による読書指導等の効果は大きいと考える。一方、全校で学校司書の週３日配置を実現するためには、大幅な増員や勤務体系の抜本的な見直しが必要となるなど課題も多い。 そこで、まずは小学校から段階的に配置日数を拡充するなど、目標達成に向けた具体的かつ現実的な方策について検討すべきと考える。また、保護者や地域住民と連携した「新たな担い手の確保」や、既に各校が進めている「本に親しみ、読書を習慣とする」ための取組についても、引き続き教育委員会と学校並びに学校司書が連携し、工夫を重ねることで、学校図書館の更なる充実に努めてほしい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課

No.15	施策名	公民館事業の充実	教育プランの位置付け	４－１－１

施策の概要	目的	生涯学習やコミュニティ活動の拠点である公民館事業の充実を図ることにより、市民一人ひとりが人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学習し、その成果を生かすことができる社会の実現を図る。
	達成すべき目標	公民館自主事業参加者数の増加
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		各公民館において、ボランティア講師の確保に努めるとともに、地域住民と協働を図りながら、各種事業を実施した。 また、館外における、触れ合える地域の文化や自然等の講座についても、引き続き実施し、伝統文化・行事の継承等に努めた。 さらに、年間を通して、絵本の読み聞かせや親子で参加できる事業も行い、幅広い世代を対象とした学習機会や保護者同士が集うことの出来る機会の提供を図った。 事業への参加者増の取組として、「広報はだの」、「組回覧」及び「公民館だより」の他、各公民館におけるポスターの掲示や学校等を通じたチラシの配布等のＰＲと、参加者アンケートによるニーズの把握に努めた。 ・工夫、改善事項 開催した自主事業の写真を館内に掲示し、自主事業の内容について理解を深めてもらい、参加を促した。

施策の経費	予算事業名	09・05・03・098・010・001　公民館活動費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	3,640	4,598	3,365	3,387	3,064	
	決算額	3,538	4,598	3,129	3,048		
	執行率（%）	97.2	100.0	93.0	90.0		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館自主事業の参加者数	55,489	55,500	55,750	56,000	56,250	56,500
			53,447	52,531	55,521		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	参加者数は目標値を下回ったものの、達成率が99%であったこと、前年度より参加者が増加したことから、達成したと評価した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	参加者アンケートからニーズの把握に努め、地域の特徴を生かした各種事業を開催した。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	概ね目標値を達成出来ているが、今後も市民が関心を持つ分野に関する新規事業を検討し、地域における社会教育の環境充実に努める。

課題及び今後の方向性等	引き続き、幅広い世代の参加を促すためのニーズの把握に努めるとともに、効果的なＰＲを検討する。また、東海大学や地域の学校との連携、ボランティア講師の発掘と育成に努め、魅力ある事業の実施に努めていく。

教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	市民提案型事業及び公民館連携事業、地域協働事業について、おおむね実施することができた。目標値を下回ったが、多くの市民が参加できるよう、前年度の開催状況を写真で展示し、視覚的にＰＲするなど工夫改善を行い、事業参加の増に向けて努めた。	

点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	少子高齢化社会の中、生涯学習の場として各地域の特色を生かした事業を計画し、また自主事業への参加者数が目標値の９９％を達成していることは、地域住民の活動拠点としての機能を十分に果たしており、それぞれの館が地域の特徴を捉え、工夫改善を図った結果と考えられる。 今後、地域の人口減少と高齢化が進むことで起きてくると予想される地域課題について、地域住民がどのような対策や備えをしたら良いか、啓発することも必要となってくると思われる。 引き続き、参加しやすく魅力ある事業の実施と参加者増に取り組まれることを望む。さらなる充実のために、今後の展開策として、これまでの取組に対して精査を行い、公民館同士の横の連携を図り、秦野市全体としての公民館事業の充実を検討する必要がある。

教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	人口の減少や高齢化等により、公民館の利用者数も減少傾向にあると思われるが、そうした状況においても、各地域の特色を生かした自主事業を企画し、参加者数が９９％を達成していることから、生涯学習の拠点としての機能を十分に果たしていることは評価できる。 引き続き、ニーズの把握や効果的なＰＲにより自主事業の充実と幅広い世代の参加を促すとともに、新たな講師の発掘と育成に努めてもらいたい。併せて、公民館同士の横の連携を図ることで、秦野市全体としての自主事業のクオリティの向上にも努めてもらいたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課 図書館

No.16	施策名	魅力ある地域学習の推進	教育プランの位置付け	４－２－１

施策の概要	目的	秦野の自然・歴史・文化・産業などの地域資源をはじめ、現代課題などの地域学習の機会を提供することにより、市民の郷土意識の高揚や地域活動の活性化を図る。
	達成すべき目標	ふるさと講座や市民大学など各種事業の継続実施
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		地域学習として様々な分野における現代的・社会的・公共的課題に対応した講座（ふるさと講座）や、家庭教育支援や報徳仕法の啓発に関する講座も含めて、年間を通して開催し、市民の意識の啓発と多様な学習機会の提供を図った。 また、市民大学では、毎年の連続講座として好評を得ている日本最古の歌集である万葉集を取り上げた講座「万葉集の世界１７」（全５回）のほか、当年が明治１５０年に当たることから、明治維新をテーマに取り上げた「明治維新の勝者と敗者」（全５回）を開催した。 ・工夫・改善事項 現代的な話題など時節に即した内容を中心に講座を開催した。市民大学は、専門性を高めつつ市民に興味を持ってもらえるような講座を目指し、テーマを万葉集と明治１５０年に絞って実施した。

施策の経費							
	予算事業名	09・05・01・096・020・001　ふるさと講座開催経費 09・05・01・096・020・002　たけのこ学級開催経費 09・05・01・096・040・001　生涯学習推進費 09・05・03・098・030・001　上放課後子ども教室実施経費 09・05・04・099・070・001　市民大学開催経費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	7,303	3,079	2,931	2,829	2,456	
	決算額	5,571	2,232	2,667	2,649		
	執行率（%）	76.3	72.5	91.0	93.6		

施策の目標							
	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	ふるさと講座等の開催回数	７回	７回	７回	７回	７回	７回
			７回	８回	８回		
	市民大学の開催回数	８回	１０回	１０回	１０回	１０回	１０回
			１０回	１０回	１０回		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	B	B	計画的な開催と広報に努めながら、市民の多様な学習ニーズに即した各種講座を実施した。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	現代的な話題や明治150年関連など時節に即した内容を中心に講座を開催した。参加者数は、平成29年度より増えた。 ふるさと講座：370名⇒484名 市民大学：301名⇒378名
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	今後も、受講者のニーズの把握に努めながら、各種講座の充実を図っていく。

課題及び今後の方向性等	引き続き、アンケート等による受講者のニーズの把握と効果的な広報に努め、魅力ある講座の実施を図る。 ふるさと講座や家庭教育支援については、東海大学の協力を得たり、近隣市町村との情報共有等を図り、魅力ある多様な講座を開催するため、講師の確保に努める。 市民大学については、東海大学との提携事業として、歴史や文学等の専門性の高い学習機会の充実に取り組む。

教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	市民の高度で専門的な学習要求に応え、学習へのきっかけづくりへ繋げるため、多様な分野の専門性の高い講座を提供するとともに、受講者へのアンケートを行って市民ニーズの把握に努めている。	

	評価	評価に関する意見
点検・評価会議の評価	B	ふるさと講座は目標値を上回る回数を実施し、市民大学とともに多くの受講参加者があったため、取組に対しての成果は十分達成されていると評価できる。また、上放課後子ども教室についても、講師の方々の努力が見られ、事業の充実が図られていると考えられる。 今後は、各公民館独自の教育資源や特色、人材等を有効活用できるようさらなる工夫を凝らし、引き続き、人々の必要に応じた企画の充実を図りながら、多くの機会を提供していただきたい。
教育長・教育委員の評価	B	アンケート等による受講者のニーズの把握に努めながら、現代的、社会的等のテーマを設定し、ふるさと講座及び市民大学ともに開催回数が目標値を達成し参加者も増えていることから、取組内容は充実した内容であったと評価できる。 今後も、幅広い世代の参加を促すため、ニーズの把握と効果的なＰＲに努めるとともに、申込方法について、電話が中心であることから、電子申請の導入など申込環境の改善にも努めてもらいたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	図書館

No.17	施策名	図書館サービスの充実	教育プランの位置付け	４－４－１

施策の概要	目的	市民の読書機会を提供する施設として、本を利用しやすい図書館のネットワークや、サービス体制の拡充などを図るとともに、効果的・効率的な図書館運営に努める。 また、地域の情報拠点として、市民の「読みたい・知りたい・学びたい」に応える図書館を目指し、図書館資料の計画的な整備を進める。
	達成すべき目標	・図書館資料受取場所の拡充 ・サービス体制の向上
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		図書館資料の受取・返却場所については、関係部署の協力を得て４駅連絡所すべてで実施できるようになった。 移動図書館たんざわ号は、車両をめぐる課題等から３月末で運行を終了した。 図書館窓口業務等委託については、委託業務内容の一部見直しにより、映画会の開催など利用者サービスの向上を図った。 図書館資料の計画的な整備については、資料の新規購入が７，４８６冊、そのうち、利用者からの要望による購入が２，４３９冊、また、他の図書館等からの借用は１，１５４冊で、利用者が求める資料の提供を図った。 ・予約受付件数　104,398件 ・予約提供件数　100,129件

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・030・001　図書館資料等購入経費 09・05・04・099・040・001　図書館活動費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	22,674	22,612	23,457	20,271	26,354	
	決算額	21,882	21,611	22,469	20,033		
	執行率（%）	96.5	95.6	95.8	98.8		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	予約資料の受取場所数（図書館・移動図書館以外）	12	12	12	13	13	13
			12	12	15		
	配送による図書館資料の搬送点数	232,842	235,000	237,000	240,000	240,000	240,000
			237,186	230,683	225,909		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	A	A	予約資料の受け取り場所数は１５か所で目標値を上回った。一方、配送による資料の配送点数は目標値の９４パーセントにとどまった。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	利用者から要望のあった受取・返却場所を増やし、利便性の向上を図った。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	関係部署と連携・協力を図りながら、身近で便利な図書館サービス網の構築に取り組んでいる。また、市民・利用者ニーズの把握にも努め、図書館サービスの充実に生かしていく。

課題及び今後の方向性等	・移動図書館たんざわ号の運行を終了し、団体貸出の拡充等の代替サービスに取り組んでいく。 ・より効率的な業務運営を図るため、次期委託の検討を進める。 ・図書館システムの更新に合わせ、ホームページ等の見直しを図る。

教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が読書に親しむとともに、市民が生涯にわたって行う様々な学習活動に役立つように、図書館資料の充実や図書配送システムの拡充などの利用環境の整備に取り組んでいる。	

点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	図書館資料の受取・返却場所の利便性の向上は、評価できるが、基本計画の中で位置付けられている移動図書館による巡回が終了したことは、残念であり、利用者の利便性を損なう部分を補完する、新たな方策の検討を望む。 また、図書館の未来を見据え、利用者のニーズに応えられるよう、紙媒体での書籍だけでなく、電子書籍を配信するなど、新たな手法を活用した図書館づくりを図っていく必要がある。

教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	市民の身近にある公民館図書室や駅連絡所など利便性の高い場所において、図書館の資料が利用できるサービス拠点の設置は評価でき、さらなる広報・ＰＲを図っていただきたい。 移動図書館「たんざわ号」は運行終了となったが、団体貸出の利用促進や公民館図書室の充実等の取組のほか、図書館や公民館等へ行くことが困難な障害者、高齢者等へのサービス提供を図っていく必要がある。 また、資料のデジタル化や電子書籍の導入など、時代に即した利用環境の整備も検討されたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	図書館

No.18	施策名	子どもの読書活動の支援	教育プランの位置付け	４－５－１
施策の概要	目的	子どもたちに読書の楽しさを伝え、本に親しむ機会を提供するとともに、読書環境の整備を図る。		
	達成すべき目標	子ども読書通帳の配布　年１，０００冊		
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		【事業内容】 1　子ども向け図書の収集・整理・保存・提供等（新規購入数のうち児童書2,790冊、一般書4,696冊） 2　子ども向け図書の企画展示（27回） 3　春と秋の読書週間等にあわせて読書に親しむイベントを開催 4　こども読書通帳の配布　913冊 5　ブックスタート　24回　902人 6　おはなし会　83回　1,101人 7　移動図書館巡回（保育園２園　幼稚園・こども園３園　小学校５校） 8　映画会　24回　511人 9　朗読コンサート「石井桃子さんの世界」　60人 10　講座・講演会（絵本とおはなしの講座全４回延べ75人　児童文学講座全４回延べ45人　大人のためのおはなし会46人　子ども読書活動推進事業講演会「舘野鴻ワールドへようこそ！」77人） 11　小学校の図書館見学会　345人 12　東海大学チャレンジセンターユニークプロジェクトConnectの協力による読書活動推進事業　参加者数11人 【工夫・改善事項】 小学校の見学や、中学生の職場体験等を通じて、図書館利用のきっかけとしていただくため図書館のサービスについて周知した。 １０代向けに読書に関心を持っていただく機会として、中・高校生を対象とした図書館ボランティアの受入れを実施した。		

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・040・001　図書館活動費					
	【単位:千円】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算額	1,083	1,099	1,097	1,101	969	
	決算額	1,095	1,105	987	756		
	執行率(%)	101.1	100.5	90.0	68.6		

施策の目標	年　度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	子ども読書通帳の配布数（冊）	862	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,193	922	913		
	ブックスタート事業での健診対象者への絵本配布率（%）	97.8	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			98.5	98.0	98.7		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A 目標値以上　B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成　D 目標を未達成	B	B	子ども読書通帳の配布数は目標値の９１パーセント、ブックスタート事業での絵本配布率は目標値を０．７ポイント上回った。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A 非常に充実していた　B 充実していた C あまり充実していなかった　D 充実していなかった	B	B	中・高校生ボランティアの受入れ、学生有志による読書関連行事の実施など様々な機会を捉え、子どもの読書活動の支援に取り組んだ。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A 必要なし　B 当面必要なし C 必要あり　D 大いに必要あり	B	B	子どもの読書活動を推進するためには、家庭や学校など周りの大人への働きかけも重要であり、子どもの成長に合わせて本に触れ、読書の楽しさを知ってもらえるような支援に努めた。

課題及び今後の方向性等	絵本を卒業した子どもたちが、読書の豊かな世界へと出会うためには、周りの大人たちの手助けが必要であり、学校図書館との連携とともに、保護者などに対する各種啓発事業にさらに取り組んでいく。今後、活動内容や受入体制の見直しを通じて効果を検証する。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価 B	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	評価の理由	
	家庭、学校、地域において生活のあらゆる場面に本があり、手に取りやすい環境づくりに取り組んでいる。大学生の企画による読書イベントを開催するなど、子ども向けの事業の充実が図られた。また、ブックスタート事業については、配布絵本の入替えなどにもボランティアの協力をいただき事業の充実に努めている。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	ブックスタートを始め、さまざまな事業の取組から子どもやその取り巻く環境への支援を行い、本に親しむ機会を提供を継続して実施していることは評価できる。 子ども達の日々の生活状況の実態を把握することや「子ども読書推進計画」の周知を行うことで、読書活動の推進がより一層図られるのではないか。また、子ども達から漫画も含めた読みたい本の希望を募ることも１つの方策と考えられる。 次期プランでは、達成すべき目標に、「子ども読書通帳の配布」以外の目標も掲示され、図書館基本計画等にも掲げられているように、学校図書館との連携をより具体的に進めていただきたい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	子どもの読書活動への取組が様々な形で行われており評価したい。 今後さらに、子どもや親の読書実態の把握に努め、子どもと本をつなぐ工夫や親子で本に親しむ機会の充実など、また、読み聞かせボランティア団体等との連携・協力を継続するとともに、学校図書館との連携の具体的な内容を検討・実施するなど、読書を楽しむ子どもたちが育つための環境整備に取り組んでいただきたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課

No.19	施策名	公民館施設長寿命化の推進	教育プランの位置付け	４－６－１

施策の概要	目的	公民館の計画的な改修等を行うことにより、施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。
	達成すべき目標	耐用年数等に応じた計画的な施設・設備の改修
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		以下の３箇所の公民館において、施設の機能維持に不可欠な重要設備である空調設備や受変電設備等を重要設備等更新計画に基づき、計画的な改修を実施した。 ○北公民館空調機更新工事 ○本町公民館高圧引込設備更新工事 ○南公民館壁面改修工事 ・工夫、改善事項 財政状況を勘案しつつも、計画に位置づけた工事以外に突発的な対応が必要な案件が生じてくることから、毎年度予算要求時に技術職職員と現地確認を行いながら、必要な予算措置を行っている。

施策の経費	予算事業名	09・05・03・098・020・001　公民館営繕工事費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	24,500	25,630	77,660	60,480	42,500	
	決算額	22,160	21,950	65,235	49,981		
	執行率（%）	90.4	85.6	84.0	82.6		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館施設・重要設備更新計画による工事計画件数	５件	４件	４件	１２件	５件	４件
			５件	５件	３件		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	C	C	設備等の改修の緊要度を検討し、年度間の平準化を図った結果、当初の予定件数を下回ったが、必要な設備の改修は実施できた。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	実施した設備等の改修については、できるだけ利用に不便をかけることなく、工事の執行が出来た。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	設備等の改修の緊要度を検討しながら、今後の施行年度に偏りがないように、年度間の平準化を図っていく。

課題及び今後の方向性等	計画に位置づけた工事以外に突発的な対応が必要な案件が生じる可能性を考慮し、技術職職員と現地確認を行いながら、予算措置を行っていく。また、公民館トイレの洋式化と快適化を図るため、重要設備更新計画に位置づけるとともに予算の確保に努め、計画的な改修を行っていく。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	公民館施設・重要設備更新計画を策定し、計画的な工事を行っており、３公民館で施設の改修及び更新を実施した。今後については、財政状況を見据えた中で、平準化を図るなどをして、目標達成に向けて計画的に工事を実施する。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	古い公民館が多いので、想定外の災害や事故に備えた予算措置をする配慮が必要だと思われる。緊急度を検討しながらの改修とのことで、緊急性の高い改修が実施できていることは評価できる。 しかし、学習の拠点として地域の多くの方々が集う施設であるため、不便を感じず安全に利用できるよう引き続き、施設や設備の改修を計画通り行い、改修費用の平準化を図っていただきたい。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	公民館の重要設備の耐用年数を考慮した更新計画に基づき、工事が集中する年度もあるため、年度間の予算の平準化を図りながら、施設改修の緊要度の高い工事が実施されていることは評価できる。 引き続き、南及び大根公民館の老朽化とバリアフリー化の課題について検討を進めるとともに、トイレの洋式化と快適化についても予算の確保と早期の改修に努めてもらいたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	図書館

No.20	施策名	施設の長寿命化計画等の推進（図書館）	教育プランの位置付け	４－７－１
施策の概要	目的	利用者が快適で安全・安心に利用できる図書館の整備を図る。		
	達成すべき目標	施設の長寿命化計画（平成２０年～令和６年）に基づく進捗率　４２％		
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		図書館の施設長寿命化計画（平成２０年度策定）に基づく平成２９年度の受変電設備更新工事は、３０年度も実施を見送り、令和元年度に実施する予定となった。 築３３年が経過する施設であり、修繕の必要箇所が増えているため、緊急性の高いものから順次修繕等を進め、限られた予算を最大限活用した維持管理に努めている。		

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・020・001　施設維持管理費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	1,170	2,700	4,400	0	31,000	
	決算額	776	2,635	4,331	0		
	執行率（%）	66.3	97.6	98.4	―		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	目標値 実績値 / 指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	施設の長寿命化計画に基づく進捗率（%）（策定時実績）	26.4	29.0	29.0	42.0	42.0	42.0
			27.8	29.0	29.0		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	D	D	平成２９年度に計画の受変電設備更新工事は、実施を見送ったため、進捗率は２９パーセントで、目標未達成となった。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	経年劣化による不具合が生じている施設・設備については、優先順位を決めて修繕を行い、図書館の安全で快適な環境の維持に努めた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	C	設備類の耐用年数、優先度やコストを踏まえ、今後、継続して適切な時期に改修を進めていけるよう、再検討する必要がある。

課題及び今後の方向性等	照明器具は、安定器の老朽化による漏電が発生(平成２９・３０年度)しており、全館的にＬＥＤ化による更新を検討する必要がある。その点も含め、図書館施設・設備の老朽化の進行を防ぐため、次期総合計画等の策定において、施設長寿命化の着実な実施について検討する。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	C	
	評価の理由	
	施設長寿命化計画に基づく大規模更新工事が実施できず、少し遅れている。 一方、読書環境の低下を来たさないよう、必要な修繕を行っている。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	C	築後３３年を経ると、いろいろな箇所で不具合が生じるのは、やむを得ないと考えられる。さまざまな事情がある中で、優先順位を決め修繕対応を図っていることは評価できる。 漏電等の危険要因による電気関係のトラブルを防ぐため、関係部局との調整を急ぎ、早期に改修することを期待する。 また、施設の修繕のみでなく、より良い施設となるよう、利用者の立場からの施設のあり方について、検討を望む。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	施設の老朽化が進む中で、修繕等のできる限りの対策により長寿命化に取り組み、図書館環境を維持していることを評価する。 しかしながら、特に照明器具の漏電については、利用者の安全確保が第一であり、早期の改善が必要と考える。 全般的には、現行の長寿命化計画等を精査し、優先度やコストを踏まえながら、今後、計画的な改修等を進められたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課

No.21	施策名	文化財・歴史文化資料等の活用の推進	教育プランの位置付け	５－４－１
施策の概要	目的	貴重な文化財や歴史文化資料などを効果的に活用し、市民の歴史文化に対する理解を深め、郷土に親しむ心を育む。		
	達成すべき目標	効果的な学習機会の提供の推進		
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		・普及啓発事業の実施 ミュージアム青空レクチャー（遺跡発掘現場見学会：３回）、ミュージアムさくら塾（６回）、ミュージアムさくら工房「夏休み親子まが玉作り教室」（４日）、企画展（７回）、指定文化財特別公開、秦野の歴史入門講座（２回）、発掘調査報告書「秦野の遺跡11」の刊行を行った。 ・桜土手古墳展示館の運営 春季特別展「ちょっと前から遥か昔のくらし」、秋季特別展「遺跡・遺物が語る！かながわ・秦野の歴史2018」を開催した。 ・工夫、改善事項 企画展示は、幅広く市民の関心が高い内容を捉え、市史資料の活用を図るとともに、企画展の回数を増やしたことで、桜土手古墳展示館の入館者の増につながった。		

施策の経費	予算事業名	09・05・01・096・050・001　市史資料保管活用費 09・05・02・097・020・001　文化財普及啓発経費 09・05・02・097・030・001　文化財保存管理経費 09・05・02・097・040・001　博物館資料・文化財調査整理経費 09・05・02・097・050・001　桜土手古墳公園・展示館管理運営費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	32,086	25,433	28,697	23,607	28,312	
	決算額	28,482	23,565	22,991	22,446		
	執行率（%）	88.8	92.7	80.1	95.1		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値／実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	文化財特別公開参加者数	1,253	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			1,250	1,527	2,577		
	歴史文化講座受講者数（人／回）（平均）	225／6（平均37）	250／6（平均41）	250／6（平均41）	250／6（平均41）	250／6（平均41）	250／6（平均41）
			289／6（平均48）	231/6（平均39）	296/6（平均49）		
	桜土手古墳展示館入館者数	25,813	24,800	25,000	25,390	26,000	26,600
			28,941	29,220	32,332		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	A	A	菩提横手遺跡出土の大型中空土偶や東光寺薬師堂山門など、話題となったテーマを扱い参加者、来館者の増加を図った。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	企画の意図を十分反映させることができず、参加者数が少なかった事業（明治150年にちなんだミュージアムさくら塾）もあったが、他の事業は概ね参加者数が多かった。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	C	C	ミュージアム青空レクチャーについては、新東名の発掘調査が終結に向かっていることから、新たな企画を検討する必要がある。

課題及び今後の方向性等	桜土手古墳展示館の総合的歴史博物館への移行に向けて、企画展の回数や期間についても検討を行うとともに、市が所蔵する資料や民具等の有効活用を図っていく必要がある。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	新東名高速道路の開発に伴い発見された貴重な遺物や遺構などについて、発掘現場見学会を通じて本市の歴史について市民に対して理解を深めてもらうことができた。 また、桜土手古墳展示館の企画展の回数も増やしたことで、本市の歴史に対する学習機会を増やすことができた。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	A	各種事業は、目標値を大きく上回っており、積極的な取組を評価する。今後も多くの方々の興味と理解を深め、郷土への誇りを育む学習の機会を提供されるよう望む。 また、桜土手古墳展示公園への交通の不便を感じることはあるが、近隣の環境は総合博物館にふさわしいと考えられる。 市ＨＰについて、トップには、過去のイベントより今後開催されるイベントの掲載するなど、構成の整理を行い、また「ミュージアム青空レクチャー」の名称や講座の内容について検証を行うなど、利用者のさらなる増加に向けた取組に期待する。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	A	歴史総合博物館への移行に先駆けて、幅広い年代の市史資料の活用を図りながら企画展等の回数を増やし、展示館の入館者数等の指標について目標値を大きく上回っていることから、その成果は十分評価できる。 来年度のリニューアルに向けて、市が所蔵する資料や民具等の更なる有効活用に努めもらいたい。また、展示館だけでなく、老朽化した古墳公園内の古墳の説明版や古墳内の照明等の環境整備も実施されることを望む。 さらに、ミュージアム青空レクチャーの検討の中で、市内にある文化財等を地域の活性化に役立ててもらいたい。

令和元年度（平成30年度事業） 点検・評価シート

主管課名	図書館

No.22	施策名	特色ある図書館づくりの推進	教育プランの位置付け	５－４－２

施策の概要	目的	郷土出身の歌人前田夕暮などの残した文学遺産を継承及び活用し、「短歌のふるさとづくり」を進める。
	達成すべき目標	夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会の参加者及び作品数の増加
平成30年度事業内容及び工夫・改善事項		【事業内容】 ・第３１回夕暮祭短歌大会及び第３２回夕暮記念こども短歌大会の実施 ・夕暮記念こども短歌大会の実施等に協力をいただいている秦野中ロータリークラブから短歌関連図書等の寄贈を受け、蔵書の充実が図れた。 【工夫・改善事項】 ・表彰式における講評の方法等を工夫し、式典時間の短縮を図った。 ・夕暮記念こども短歌大会の応募方法見直しにより、小・中学校の負担軽減に努めた。

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・050・001　郷土文学資料収集等経費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	428	481	664	383	506	
	決算額	423	473	650	377		
	執行率（%）	98.8	98.3	97.9	98.4		

施策の目標	年　度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名 ＼ 目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	夕暮祭短歌大会の応募作品数（首）	487	300	300	300	300	300
			301	452	618		
	夕暮記念こども短歌大会の応募作品数（首）	1,961	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			2,560	2,290	2,163		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。 （凡　例） A　目標値以上　B　目標値を達成 C　目標値をおおむね(70%)達成　D　目標を未達成	A	A	夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会ともに目標値を超える作品の応募が得られた。
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。 （凡　例） A　非常に充実していた　B　充実していた C　あまり充実していなかった　D　充実していなかった	B	B	夕暮祭短歌大会では、インターネットなどの活用により、より広い地域での関心を高めることができた。夕暮記念こども短歌大会では、小・中学校の協力を得て、児童・生徒に興味を持ってもらうことができた。
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。 （凡　例） A　必要なし　B　当面必要なし C　必要あり　D　大いに必要あり	B	B	市内外の関係者と連携・協力しながら、継続して実施している。

課題及び今後の方向性等	ホームページ等による情報の発信方法を工夫することで、より積極的な周知に努めるとともに、郷土文化への理解と関心を高めるため、引き続き、短歌愛好者の団体や学校などと連携して短歌づくりの裾野を広げる。 また、前田夕暮記念室の定期的な展示替えに取り組む。	
教育プランの目標達成に向けての進捗状況	評価	（凡　例） A:計画以上　B:計画通り　C:少し遅れた　D:大きく遅れた
	B	
	評価の理由	
	秦野の特色を生かした図書館事業として、郷土ゆかりの歌人の文学遺産を継承し、その業績を発信しながら、短歌を活用したまちづくりに努めている。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見
	B	短歌大会の応募作品数は両大会とも、目標値を大幅に上回り、充実した取組となっており、十分な成果が達成できている。これは、応募方法の見直しや学校の負担軽減など、工夫や改善を加えて継続していることが要因と考えられることから、大いに評価する。 ただし、特色ある図書館づくりを目指すのであれば、目標値には、短歌大会だけでなく、「はだの浮世絵ギャラリー」やその他の特色についても目を向けて、推進していただきたい。 図書館が本の貸し出しや読書の場だけに囚われることなく、新しいあり方として、市民が自由に多様な活動や交流を図れる場所となることを期待する。
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見
	B	夕暮祭短歌大会は、全国的な大会となっているが、電子メールによる作品募集を行うなど応募数が増えており、前田夕暮と本市の取組を広めるものとして評価できる。また、こども短歌大会は、子どもたちが郷土の歌人について知り、短歌に親しむ機会となっている。前田夕暮についてさらに学べるよう工夫し、短歌の普及と文化の向上につながる活動として継続して欲しい。 今後は、「はだの浮世絵ギャラリー」との相乗効果も得られるような取組に期待するとともに、秦野の特色ある図書館を目指し、様々な面から研究・検討していただきたい。

第４章　学識経験者の総合評価

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」

東海大学 課程資格教育センター所長
教　授　　朝　倉　　徹

平成１９年６月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成２０年４月１日施行）され、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について学識経験者等の知見を活用した点検･評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。その目的は、教育委員会が的確で効果的な教育行政を推進しているかどうかについて、地域住民に対し詳細を明らかにし、その報告を通して、市民が地域の学校教育や社会教育に意識をもって関わっていくためである。

本稿は、秦野市教育委員会が新教育振興基本計画（「はだのわくわく教育プラン」）に基づいて実施した取組の内容を点検評価することを通じて、上述した目的を達成するために著すものである。以下に、主要施策の番号順に評価していく。

№１　確かな学力の定着・向上

本施策の「達成すべき目標」として、秦野市教育委員会は「全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値が全国平均値以上」を掲げた。結果的には、この目標は達成できなかった。そのことは本冊子の点検評価シートに、厳しい自己評価とともに記されている。しかし、秦野市内の子どもたちの学習意欲を高めるために、教育委員会関係者や各学校の教員が取り組んだことは少なくない。例えば、市内４校（東小、東中、南が丘中、大根小）を授業改善･学力向上の研究実践校に指定し、公開授業研究会および大学教授等による講演会を開催している。それぞれの学校では公開授業研究会に向けて、校内での研究会を年に５、６回程度開き、教員と指導主事が授業と教材の改良について検討を行っている。

また、その他に、全国学力･学習状況調査の分析･活用を目的として、学識経験者２名を加えた「全国学力・学習状況調査分析・検討委員会」を組織した。そこでは、学力や学習意欲等の傾向が分析され、指導の改

善に向けた方向性がまとめられ、導き出された課題を解決するための独自教材が作成された。それらは、結果を分析したダイジェスト版とともに、全学校と児童・生徒に配付された。

独自教材とダイジェスト版のいずれも拝見したが、良い出来であった。特に教材の方は、秦野市内の児童・生徒が苦手としている記述式の問題を平易な内容のものから用意し、自分の考えを書く感覚や能力を基礎から育成していこうという意図が見えた。

残念なことに、現在、全国的に自己肯定感の低い子どもが少なくないが、それを向上させるためには、努力した結果が称賛される体験の積み重ねが必要である。子どもたちが自分の考えを周りに示し、その内容に良い評価が与えられる機会を増やす努力は適切な対応と言えるだろう。今後も、子どもたちを励ましながら努力させて、その結果を評価・称賛する機会を増やして欲しい。

そのような授業・教材改善が行われる一方で、特に小学校において個別の学習支援が必要な児童が増えていると聞く。この対策としては、市内小中学校へ教育支援助手６３名を派遣し、児童・生徒に対して、教科の基礎的指導以外に、学習習慣や生活習慣への支援を行っている。６３名というのは他市に比べて少ない数字ではないが、学校現場からは「もっと欲しい」という声が上がっているようだ。予算が必要な取組ではあるが、1クラスの人数をより少なくできない現状では、教育支援助手の拡充は必要であろう。人数の増員に加えて、教育支援助手の方々に、教育心理学等の研修を受けていただく手立ても検討して欲しい。

学習の成果や、学習意欲を向上させることは容易ではない。教育委員会の指導主事などが、茨城県水戸市や秋田県大館市のような先進地域を視察し、そこで見聞してきた事柄を各学校が開く校内研究会で紹介・検討する活動は、今後も続けて欲しい。

№２　いじめ等の対策の推進

本施策の「達成すべき目標」として秦野市教育委員会は「認知したいじめの改善率１００％」を掲げている。それを達成する具体的な取組として、以下の４点が挙げられている。

①　市内小・中学校の代表児童・生徒による「いじめを考える児童生徒委員会」を年４回開催し、意見交換等を通して、子どもたちを主体としたいじめ根絶の取組を進めた。

② 中学校区ごとにいじめ未然防止、いじめ撲滅に向け「はだのっ子生活スタンダード」を検討、ＳＯＳカードを全校児童・生徒に配布するなど、いじめ防止の機運を高めた。

③ 学校が抱えるいじめ問題等の具体的な支援や教育相談の方法について専門家の助言を得るため、いじめ対策巡回教育相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として年３０回派遣した。

④ 「秦野市いじめ問題対策調査委員会」を２回開催し、現代社会のいじめ問題、学校の危機管理の対策等を総合的かつ効果的に推進するための助言を受け、「いじめ問題対策連絡協議会」において協議した。

まず①に関しては、市内小・中学校２２校から各２名、合計４４名で構成されている。その会議の中で児童・生徒たちが気づき、考えたことを学校に持ち帰り、他の生徒たちに報告することによって、更に学校の中で話し合いが進むような効果が期待されている。実態は、なかなか期待通りにできていないようだが、この会議に足を運ぶ教師の数は増えており、徐々に良い影響が出てくることも期待できる。

②に関しては、「はだのっ子生活スタンダード」の取組内容をまとめた冊子を読んだ。児童・生徒たちに「友だちを大切にしたいと思う理由」や「自分のため（自己実現のため）にしたいことと、その理由」、「学ぶことが大切な理由」や「社会とどのように関わりたいか」などを考えて書かせていた。このような省察は、自己中心的に思考しやすい年齢の子どもたちに、とても効果的な教育方法であると思われる。また、各児童・生徒の回答について、先生が「ワンポイントアドバイス」をしている点も評価できる。

③と④に関しても良い取組と言えるだろう。ぜひ回数を増やして、より実効性を高める検討を忘れずに継続させて欲しい。

いじめへの対応について、最後に、児童・生徒の関係の中で起こるいざこざを見つけるためには、教師が児童・生徒とともに過ごす時間を増やすことが必要である。意見が対立したり、ストレスを発散するかのような暴言を浴びせることなどは、子どもたちだけに限らない。おとなの付き合いの中でも起こりうることに対して、子どもたちに自主的な判断を促す「指導」で済ますのは無責任の非難を受けるだろう。児童・生徒同士のいざこざが起こったときに、近くにいる教師が適宜介入し、解決の話し合いに加わることが可能となる手立てが求められる。そのた

めには、教師が職員室や自宅で行わなければいけない仕事を減らし、教室や校庭で教師が児童・生徒と一緒に時間を過ごせる環境をつくらなければならない。秦野市教育委員会には、この点について、今後も努力を続けて欲しい。

№３　不登校対策の推進、№８　支援教育の推進

本施策の「達成すべき目標」は「不登校児童生徒数の出現率の減少平成３０年度比マイナス５％」であった。間違った目標設定ではないが、「学校に行っている子どもたちは、なぜ学校に行っているのか（楽しいと感じているのか、あるいは必要性を理解しているのか等）」、「多岐にわたる、学校へ行かない理由について理解し、適切に対処しているのか」の２点を忘れないで欲しい。

子どもたちの就学率が９０％を超えたのは明治期の３０年代半ばであるが、その頃は、途中で帰る子や、「来たり来なかったり」を繰り返す子が多かったと、ものの本には書かれている。現在のように、ほぼ毎日、朝から昼過ぎまで子どもたちが学校に通うようになったのは大正時代に入ってからだという。専門家によれば、そのようになった理由は、子どもたちが労働（自宅での農作業など）から解放されたことと、子どもたちの遊び場が神社の境内などの思い思いの場所から学校に変わったからであった。このこと、特に後者は、現代に欠けている視点のように思う。

各先生方は子どもたちが「学ぶ楽しさ」を見つけられるように、日々工夫していることと思う。その努力に敬意を表すると同時に「楽しみながら学ぶ」ことと、学びは教室や教科書の外にもたくさんあることを忘れないで欲しい。今よりグローバル化が進展し、人工知能社会が浸透すれば、そこで必要となる能力は変わるに違いない。「これからの子どもたちにどんな力をつけていけばよいのか」。このことについて考えれば、学び方も、学ぶ理由も変わってくる。そこに思い至らないと、学びを押し付けや義務のように感じ、我慢して登校する子どもたちが減ることはないだろう。

期待を込めて、難しい宿題を出してしまったが、昨年度中に秦野市教育委員会が「不登校対策」として行った取組は、一定の評価ができるものであった。本施策の「平成３０年度事業内容及び工夫・改善事項」欄に書かれているが「不登校児童生徒に対しては初期対応が重要であり、

教育相談コーディネーターを中心としてチームで支援ができるよう体制整備を行うとともに、教育委員会と学校で情報共有及び協議を行い、教育支援教室や自立支援教室等を活用した」対応は評価できる。「教育支援教室」でも「自立支援教室」においても、専門相談員（臨床心理士、学校心理士）からの助言を得ながら、各支援員が児童･生徒と信頼関係の構築を図り、専任教諭が中心となり保護者や在籍校･園と連携を密にとりながら支援する体制は、他市に比べても優れていると言えるだろう。今後も継続させて欲しい。

№４　学校におけるＩＣＴ化の推進

「学校のＩＣＴ化」について、秦野市内の小・中学校は全国の自治体の中でも非常に進んでいると言えるだろう。「小・中学校へのタブレット端末の配置と、小･中学校普通教室への大型テレビモニターの設置を完了した」点も進んでいるが、それよりも「各校に配置していたサーバを市役所庁舎内に移設・集約し」、専門業者に管理を委ねたことによって、大変な効果が期待できる。まず、専門業者が一元管理することによって、通常は各学校で分掌として業務担当していた教職員の負担が軽減することになる。ＩＣＴに関する分掌は非常に苦労が多く、急速に更新される技術を勉強し、始終寄せられるトラブル相談への対応などは、担当教員を疲弊させてきた。そのような声は全国から上がっている。秦野市内の教員が、そのような負担から解放されれば、教材研究や児童・生徒と過ごす時間が増え、教科指導や生徒指導に時間を使うことができる。

その他に、専門業者が一元管理したサーバに搭載されたシステムには、学習を支援する機能が揃っている。例えば、児童・生徒に、授業中にインターネット接続をさせる際、犯罪に巻き込まれかねない不適切なサイトに誘導される危険性が存在する。しかし、専門業者が開発したシステムには、そのような危険なサイトの閲覧を制限するフィルタリング機能が付いている。それによって、教師は児童・生徒に安心して授業中にインターネット接続させることができる。

この原稿を読んでおられる方は、「ネットで調べてばかりだと本を読まなくなるのではないか。それによって読解力が落ちるのではないか」と心配される方もいらっしゃるだろう。筆者も、辞書や百科事典や専門書を読む時間は重要だと考えている。しかし、現実的に、図書室に調べ

学習に行ったとしても、必要な辞書などは児童・生徒の人数分どころか、おそらく１、２冊程度しか配架されていない。それを約３０名の生徒が共有することになる。また、広い図書室をもっている学校であっても、同時に調べ学習ができるクラス数は２クラスがせいぜいであろう。その他のクラスの児童・生徒は、調べ学習をしたくても、図書室が空いていないことになる。

新学習指導要領のキーワードである「主体的な学び」を実現させるためには、児童・生徒が調べる環境を整備することが不可欠である。そうでなければ、教室の中で教師が提示した教材を読んで・見て学ぶことになり、新しい教育方針に対応できなくなる。

以上、秦野市のＩＣＴ教育についてかなり褒めたが、ハード面（タブレットとネット環境）が整っても、それを有効に活用するためにはソフト面（教材）が揃わなければならないことを忘れてはいけない。今後、ＮＨＫオンデマンドの活用や優れた教材の開発や導入にも力を入れて欲しい。

№５　公立幼稚園の配置の見直し、**№11　教育施設の一体的整備の研究**

本施策に関しては、当初の計画通りに進んでいない。また、「大根幼稚園・大根小学校の施設一体化」については、一体化（幼稚園の移転）を危惧する声や幼児教育の無償化の影響等を踏まえ、保留とするとともに、平成２８年１月に策定した「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」は見直されることとなった。

一体化を危惧する理由には、受け入れる大根小学校の側で、十分な安全対策をとることが難しい点が挙げられている。例えば、当初の案では、校庭の一部を園庭にする案が出ていたが、先生方が居る園舎から園児たちが遊ぶ園庭が見えない作りになっていた。また、園児と小学生が同時に、あるいは一緒に遊ぶ場合などへの安全についても、保護者も教師も懸念を示していたと聞く。過去に、上幼稚園と上小学校を統合した実績があるが、両校の場合、園児と小学生の合計数が少なく、また、園長と校長が同一人物（併任）であったことが成功の要因として挙げられており、大根地区とは状況がずいぶん異なる。引き続き、子どもたちの安全面について留意しながら、検討を続けてほしい。

その他に、国が進める「幼児教育の無償化」政策についても、内容や目的等を精査・分析する必要があるだろう。幼児教育の無償化が実現し

たとき、秦野市が取り組んできたような「公立が担う幼児教育の在り方」はどのようにあるべきなのか。教育委員会内に設置されている検討会議に、現在、外部の委員を入れる計画を立てていると聞く。今後、専門家を交えた議論を深めて欲しい。

№６　教職員の多忙化対策の実施

文部科学省では、教職員の多忙化の実態を把握するため、平成２８年１０月から１１月にかけて勤務実態調査を実施した。それによると、教員の勤務時間は、前回、平成１８年度調査と比較して増加傾向にあり、過労死ラインと言われている週６０時間以上の勤務が、中学校職員で約６割、小学校職員では３割に達している。秦野市でも、平成２８年１２月５日から１１日の期間に市内小学校４２２人、中学校２８４人の教職員を対象に実態調査を行った。その結果は平成２９年８月に「教職員の勤務実態等調査報告書」としてまとめられた。

その結果を受けて、平成３０年３月「業務改善推進検討会」を立ち上げて、会議を年に５回開き、改善策を検討した。具体的には、各校とも、緊急の場合を除いて、夕方６時以降は留守番機能付電話で対応することを申し合わせた。その他に、教職員の出退勤時間を把握するためにＩＣカードを利用することも試行した（平成３０年度は小学校２校、中学校１校）。

労働基準法に基づき、政令によって「超勤４項目」（生徒の実習、学校行事、職員会議、非常災害、児童生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合等）以外の時間外勤務を教員に命じることはできない。にもかかわらず、大勢の先生方が時間外勤務をしていることについて、文部科学省は「在校等時間は、教員の自発的な勤務」であると説明しているが、過労死ラインを超える残業をされている中学校の先生が６割近く（小学校の先生は３割以上）いらっしゃる現状は改善するべきであろう。中学校の教科会議や学年会議等を日中（１校時から６校時の間）に行うことなど、すぐにでも実現させて欲しい点はあるが、それよりも、人員配置の見直し（教員の数を増やす）対策が必要である。予算措置が必要なことであり、秦野市だけで改善できることではないが、意欲や善意のある先生方が過労によって健康を害したり、先生方の御家族に多大な御苦労が及ぶことはあってはならない。

先生御本人、保護者、市民の皆が、教師の在るべき働き方について、

改めて考え直す時機であると思う。公論が起こることを期待したい。

№7　学校支援づくりの推進、№12 快適で安全・安心な学習環境の推進

平成３０年度、秦野市内の公立小・中学校においてコミュニティ・スクール協議会を設置しているのは、４校である（西中・西小・堀川小・渋沢中）。その４校に加え、上小学校、南が丘小・中学校を研究実践校とし、秦野市教育委員会は、行く行くは市内の全公立小・中学校をコミュニティ・スクールにする方針である。現在、先行してコミュニティ・スクールを実施している４校において、活動実績や協議会の様子等は異なるようだが、４校の情報を共有し、取組を連携させることを目的とした「コミュニティ・スクール連絡協議会」を設置し、そこにコミュニティ・スクールの研究者を入れている点は評価できる。

学校が地域社会の拠点であると位置づけ、近隣住民と学校の教職員が率直な意見交換を行い、地域社会や学校の教育活動・行事を協力していく取組は、今後も進めてほしい。

また、学校の「快適で安全・安心な学習環境」については、秦野市はすでに公立小・中学校の一般教室の全てにエアコンを設置している点は評価できる。今後は、このようなテーマについても、コミュニティ・スクール協議会で検討し、子どもたちが抱えている不便や不満を改善する努力を継続してもらいたい。

№14 学校図書館充実のための学校司書の拡充

学校司書の配置は重要である。予算面から「週３日」が目標数値になってしまうことに理解はできるが、大変残念である。教育委員会の担当者が、小田原市片浦小学校の学校に視察に行ったところ、１名の学校司書（非常勤）がおり、その他に、２名はボランティアが図書室にいらっしゃったそうだ。この取組は参考にしてほしい。

また、秦野市の小学校では、ほとんど読み聞かせが行われていないと聞く。これも残念ながら他市と比べた場合、すぐに改善が必要な点であると思われる。

先述したように、グローバル社会や人工知能社会と呼ばれるものは、そう遠くないうちに訪れるであろう。そうなった時に、おそらく今よりも大勢の人間が、経済的、労働環境などの理由から住居がある地域で長い時間を過ごすことになるだろう。よって、市行政は福祉に加えて、い

わゆる社会教育をも充実させる必要がある。これから、充実した社会教育の環境と文化がある町に、人々は集まるようになるのである。

そのような社会で、大人たちが図書館での学習や読書、サークル活動やスポーツを楽しむ姿が、子どもたちの成長に良い影響を与えるに違いない。学校の教師は教育の専門家だが、教育は学校の専売特許ではない。地域が子どもたちの成長を支えるような社会教育が今後の教育にとって重要であろう。

このように考えると、残念ながら秦野市の社会教育は十分とは言えない。もっとも十分に行えている自治体は全国でもないだろうが、社会教育に力を入れている自治体はある。社会教育と学校教育を分けた行政システムには賛成できない。グローバル化や人工知能化が進んだ未来で、選ばれる町には活気ある社会教育と学校教育の連動があるはずである。このような観点から秦野市の教育を見守っていきたい。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合的な評価」

東海大学　名誉教授
逢　坂　伸　一

はじめに

教育委員会の活動状況並びに「はだのわくわく教育プラン－秦野市教育振興基本計画－」の〈基本方針４〉、〈基本方針５〉などを振り返りながら、平成３０年度の生涯学習関係事業の成果について考えてみたいと思います。

現教育基本法(平成１８年制定)、あるいは教育委員会のあり方の一部改正(平成２７年４月)を踏まえて、特に、生涯学習関係の行政事業の動きになんらかの変化がありうるのか否かについての観点も含めて各種事業のあり方を私なりに読み解いてみたい。

１　公民館等の施設の活用について

(1)　公民館事業の充実

点検・評価会議の評価において、“自主事業参加者が目標値の９９％であることを評価“しているが、評価のための目標値設定が専門的立場にあるもの、あるいは市民の側の意向を伺う方法が不十分であるように思えた。

公民館の一般的な役割は時代とともに変化し、市民活動に関わる団体やサークルが自主的活動のために公民館を利用する場合が圧倒的に多くなりつつあることも踏まえ、本来の公民館を設置した意図などの振り返りが望まれる。特に、公民館、あるいは教育委員会として地域住民のために提供すべきと思われる事業（必要課題）はどのようなものであって、どの程度の割合で提供しているのか、そして、地域住民が望んでいる事業（要求課題）はどのようなものであって、それらは、住民自身で展開できる内容なのか（この場合は、貸室など）についての検討も必要であろう。この点での判断や手続きが面倒なために、公民館は使用しづらく、地域によっては、コミュニティセンター設立の要望などが増えつつあるようだが、本来の公民館の設立目的などを確認し合うことによって、解消される事柄でもあると考えられる。

西地区での中学校と公民館の併合施設の利用状況への期待、ある

いは南地区での学習環境の検討などを参考にしながら、秦野市全体の市民の学習施設のあり方について、早い時期に市民と行政が共同して検討するチャンスを設けることも必要である。

(2)　公民館施設長寿命化の推進

長期計画によって施設の安心、安全な運用を考慮されていることは大切なことだが、ハード面での改修、修復に重点が置かれるばかりで、庁内では検討されているかもしれないが、施設の存続、統合、新設などの計画案が市民には提示されていない点が気になる。生涯学習推進計画においては、市民を交えての将来計画検討会などの提案がなされることを期待する。

2　地域学習ということ

市民として、地域を知ることは、日常生活をより一層豊かにするためにも役立つことであり、「ふるさと講座」や「市民大学」などの参加者増加の工夫をしていることなどは評価できるが、さらに魅力的な事業とするためには、参加者などの意見も十分に聞き取りながら、市民主体、あるいは市民と行政の協働による事業として実施することも考えるべき。

魅力ある地域学習の推進として、放課後子ども教室、あるいはコミュニティ・スクールの実施は、地域の人々の協力も得て順調に進められつつあり、期待したい事業である。ただし、同様事業の他地域での文部科学省のデータでは、マチ全体で展開している場合が圧倒的であり、秦野市の場合は、一部の地域での実施状況でしかなく、市全域での実施も検討実現をしてほしい。学校関係者とともに地域の人々の理解を得られるような工夫も必要であり、例えば、大根、広畑地区で行われていた「ふれあい通学合宿」などは、地域の人々による自主的な活動であり、まさに地域コミュニティ・スクールと呼ぶにふさわしい事業であったと考えられる。

3　図書館の充実と読書推進について

本市の図書館は、山岳麓のまちの特色を生かした図書の配架、あるいは郷土出身の歌人前田夕暮の文学遺産の展示や講座の開設、そして、浮世絵のためのミニ展示場の設置など、既設施設を十分に活用

したサービスを展開していることは高い評価を与えられると思われるが、図書館事業拡大のために、さらなる予算の増額もお願いしたい。このことは、公共施設の見直しとともに、図書館に限らず、必要施設運営のためには考慮すべき問題であるとも思っている。

中央図書館のみの場合には、読書活動推進のためにも、地域格差が生まれることは当然であり、これらの改善のために、図書館資料の受取・返却場所の利便性の向上への努力は、点検・評価会議での評価通りですが、これからも現在以上に工夫する必要があると思われる。学校図書館との連携、あるいは公民館図書室の活用などにおいて、従来と異なる利用方法なども考えていただきたい。

子どもたちの読書離れ改善のための図書館の役割は重要であり、幼稚園や小学校との連携強化もこれからの課題であり、その為には、より専門性を有する職員やボランティアの活用も望まれるところです。

また、購入図書の選定に当たって、関係職員や司書のみでなく、しかもリクエストに頼るだけでもなく、広く市民からも募るべきではないか。

4　文化財・歴史文化資料などの扱いについて

地域の歴史や文化を容易に学ぶことのできる施設や講座の開設などは、市民の日常生活向上のためにも大切なことであり、遺跡発掘現場見学、ミュージアムさくら工房の実施などが大いに役立っていると思われる。

桜土手古墳展示館や宮永岳彦記念美術館などの存在も市民に浸透しつつあるとはいえ、その訪問実績は多いとは言えず、施設の設置目的にこだわらず、様々なテーマでの展示、公開方法についての工夫など、来場者数のさらなる増加が望まれる。

5　まとめ

(1)　学校教育と市民教育・活動の連携の強化

社会教育法第２条における社会教育の定義では、“学校の教育課程として行われる教育活動を除き“とあるが、“社会教育行政は児童・生徒のための学校教育課程には関わらない”ということではないことも認識し、さらなる学校教育と社会教育の連携を強め、

児童・生徒のさらなる成長に向けての事業展開を期待する。

(2)　教育委員会の生涯学習へのさらなる取り組みについて

総合教育会議における教育大綱において、中学校給食の完全実施や働き方改革との関連での「秦野市学校業務改善方針」に基づく具体的取組など、地域の特色ある教育への関わりなど前向きであることが明らかであり、生涯学習に関する対応でも、各種講座の参加者増加のために市民ニーズの把握に努力したことなどは高く評価することができるが、今後とも、例えば社会教育委員会議への積極的諮問の提示など、学校教育に偏することなく、市民全体のための学習環境のさらなる充実、発展にも努めていただきたい。

市民全体の学習環境についての社会教育行政は、数年前から市民部局を中心に事業が実施されているが、教育的観点からのアドバイス、あるいは協働・連携を強化し、教育委員会との密接な関係が途切れないことが望まれる。「生涯学習推進計画」改定の時期でもあり、この点での十分なる配慮が望まれる。

おわりに

秦野市教育委員会による令和元年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

この点検・評価は、教育行政の効果的な推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、関係各課等における事務の管理・執行状況について、「教育委員会の活動状況」及び「基本方針に基づく主要施策」の２つの視点から実施しました。

今回の点検・評価の対象となる平成３０年度は、わくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）、また、本市の教育の目標や教育施策の根本的な方針となる「教育、学術及び文化の振興に関する大綱（教育大綱）」の進捗状況を経年で管理していくため、点検評価を行う主要施策及び様式等について、平成２９年度の様式を継続して使用し、２２施策について点検・評価を実施しました。

主要施策等の点検評価に当たっては、学校教育や生涯学習の関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」における、第三者的な視点からの点検・評価、御意見を踏まえ、勉強会を実施するとともに、学識経験者の総合評価を活用しながら教育長・教育委員による点検評価を行いました。

今年度は、計画期間を５年とするわくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）及び生涯学習推進計画の４年目となることから、今回の点検・評価結果をフィードバックし、最終年度の各施策の目標達成に向けて、着実に事業を推進してまいります。

日々変化し、多様化・複雑化する教育課題への迅速で適切な対応が求められる中で、教育委員会の果たすべき役割と使命がますます大きくなっていることを自覚して、本市の教育、学術及び生涯学習の環境整備の総合的な推進を図り、さらなる充実・向上に努めてまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました東海大学課程資格教育センター所長の朝倉徹教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。

併せて、御協力いただきました教育施策点検・評価会議の委員の皆様に、心より感謝申し上げます。